

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	141,489	164,771	166,291	151,589	151,687
経常利益 または経常損失(△) (百万円)	7,289	3,677	△1,193	4,539	6,512
当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	7,369	△3,139	2,201	2,135	4,469
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,494
純資産額 (百万円)	59,070	49,760	39,560	41,425	44,410
総資産額 (百万円)	96,380	97,098	88,092	91,637	90,134
1株当たり純資産額 (円)	1,232.42	1,047.98	871.39	922.62	997.46
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△) (円)	171.38	△74.37	55.75	54.30	108.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	161.07	—	55.13	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	44.2	38.9	41.4	45.5
自己資本利益率 (%)	13.3	—	5.7	5.9	11.3
株価収益率 (倍)	14.0	—	8.8	14.2	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,140	760	4,564	8,225	8,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,524	△12,533	△7,065	4,052	512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,999	5,091	3,087	1,058	△5,523
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,782	14,821	14,211	27,622	31,215
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	10,356 〔12,657〕	11,883 〔14,923〕	16,996 〔17,507〕	15,634 〔16,954〕	15,052 〔18,509〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第23期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載を省略しております。

4 第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	109,822	133,020	137,060	124,280	123,667
経常利益 (百万円)	5,626	7,881	2,735	5,533	4,914
当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	7,502	3,318	△11,125	1,253	2,827
資本金 (百万円)	29,065	29,065	29,065	29,065	29,065
発行済株式総数 (株)	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額 (百万円)	53,897	51,757	37,164	39,462	41,305
総資産額 (百万円)	83,914	90,859	79,057	83,829	81,316
1株当たり純資産額 (円)	1,264.11	1,262.62	945.45	959.05	1,003.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (—)	40.00 (—)	— (—)	10.00 (—)	33.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△) (円)	174.48	78.60	△281.69	31.88	68.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.98	74.17	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	57.0	47.0	47.1	50.8
自己資本利益率 (%)	13.5	6.3	—	3.3	7.0
株価収益率 (倍)	13.8	15.3	—	24.2	10.9
配当性向 (%)	22.9	50.9	—	31.4	48.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,520 〔7,444〕	8,340 〔9,983〕	8,977 〔13,187〕	9,035 〔13,373〕	8,494 〔13,704〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載を省略しております。

4 第24期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5 第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1百万円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300百万円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300百万円で設立。(代表取締役社長 奥田耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限公司(平成元年3月テクノブーク株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーク株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーク株式会社に商号変更。 社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年2月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズとの合弁により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合弁により、ダブルクリック株式会社を設立。 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現 連結子会社)
平成11年9月	ネットレイティングス株式会社に資本参加。(現 関連会社)
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合弁により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)

年月	概要
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成13年5月	韓国DACOM社との合弁により、CIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年2月	応用技術株式会社(大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) 上場会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壺川を開設。
平成16年8月	大阪市北区にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成17年2月	大宇宙情報系統(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年7月	大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年9月	米国Become社との合弁により、ピカム株式会社を設立。
平成17年12月	韓国でデジタルマーケティング事業を展開している9Fruitsmedia, Inc. に資本参加。(現 関連会社)
平成18年4月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年7月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年3月	韓国でオンラインゲームの開発、運営を展開しているTong Yang Online Co., Ltd. に資本参加。(現 関連会社)
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPO熊本テクニカルセンターを開設。
平成21年7月	連結子会社のCIC Korea, Inc. (現 transcosmos Korea Inc.) がInwoo Tech, Inc. を吸収合併。(現 連結子会社)
平成22年3月	連結子会社のダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusを吸収合併。
平成22年4月	大宇宙商業服務(蘇州)有限公司を設立。(現 連結子会社)

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5百万円で設立。

昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。

昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社56社（うち連結子会社49社）および関連会社19社（うち持分法適用会社16社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株)
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析など)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング(株) (S Iコンサルティングサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売など)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◆サイバーソース(株) (eコマースオンライン決済サービス)
- ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率分析サービス)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他21社 計33社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos CC China)
(中国コールセンター事業など)
- ◎大宇宙情報系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙情報創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- ◎transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. (タイ オフショアBPO事業など)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業)
- ◆9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理事業)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

他22社 計32社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」を運営)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)

他5社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(または 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トランスコスモスシー・アール・ エム沖縄株式会社(※3)	沖縄県沖縄市	百万円 100	BtoB国内子会社	100.0	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
株式会社Jストリーム (※4、5)	東京都港区	2,182	BtoB国内子会社	45.2	サービス業務委託等
応用技術株式会社 (※4)	大阪府大阪市 北区	600	BtoB国内子会社	60.2	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
大宇宙信息創造 (中国)有限公司	中国天津市	百万人民元 81	BtoB海外子会社	100.0 [100.0]	ソフトウェア開発業務の 委託等
transcosmos Korea Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 5,302	BtoB海外子会社	75.3	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
その他44社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ネットレイティングス 株式会社	東京都渋谷区	百万円 405	BtoB国内子会社	40.1	サービス業務委託等
株式会社フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	BtoC子会社	20.0	サービス業務受託等
9Fruitsmedia, Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 841	BtoB海外子会社	37.0	—
その他13社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

※3 上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。

※4 有価証券報告書の提出会社であります。

※5 実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
単体サービス	8,494 [13,704]
B to B国内子会社	1,178 [2,841]
B to B海外子会社	5,178 [1,947]
B to C子会社	202 [17]
合計	15,052 [18,509]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8,494(13,704)	32歳11ヶ月	6年10ヶ月	4,113,001

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員数は、単体サービスのセグメントと同一であります。

(3) 労働組合の状況

- (a) 名称 トランス・コスモスユニオン
 (b) 結成年月日 平成2年3月3日
 (c) 組合員数 7,905名(平成23年3月31日現在)
 (d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 (e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
 また、上記ほか在外子会社3社で、労働組合を結成しておりますが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国を中心とした海外経済復調を背景に輸出・生産が増加し、円高・デフレ進行、厳しい雇用環境など懸念材料はあったものの、緩やかな回復に向かいつつありました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害をもたらし、足元では企業活動におけるサプライチェーンの分断、電力不足による経済活動の停滞などが生じました。

このような経済環境のもと、当社グループが展開する情報サービス業界においては、企業のIT設備投資への慎重な姿勢が続きましたが、高い経済成長を続ける中国を中心としたアジア市場に進出し好調な外需を取り込むことで業績回復、成長加速を図ろうとする企業の動きが活発化しました。

当社グループでは、こうした企業活動を取り巻く環境変化を捉え、グローバル戦略を積極的に推進いたしました。また国内市場での競争力を高めるため、引き続き付加価値の高いサービスの創造と提供に努めました。

グローバル事業への取り組みとしましては、急速に拡大している中国EC市場において、EC事業展開を目指す企業向けにチャット／コールセンター、Webサイト構築・運用、インターネットプロモーションをトータルで提供する「中国ECサポートサービス」を開始いたしました。また中国市場のコールセンターやインターネットに寄せられる“顧客の声”の収集・分析・活用をサポートする「中国語VOC分析デスクサービス」の提供も開始しております。

一方、コールセンターサービスはセンター型サービスを、デジタルマーケティングサービスはオンサイト＋センター型サービスを、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスについてはセンター＋オフショア型サービスを、それぞれ拡充し、高付加価値サービスを提供する体制を強化しております。

新たなサービス創出への取り組みとしましては、SaaS型CRMシステムを活用した在宅オペレーターによる業務検証を開始いたしました。

収益面につきましては、前期に実施したグループ会社の整理・統合の効果に加え、単体サービスにおける未稼働人員の解消や、国内子会社の業績回復と海外事業が成長軌道に乗ったこともあって収益性は大きく改善いたしました。

なお、東日本大震災により当社グループの仙台拠点が一時的に業務停止しましたが、早期に業務を再開しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高151,687百万円となり前期比0.1%の増収となりました。利益につきましては、前期に実施した諸施策の効果により、営業利益6,299百万円となり前期比41.6%の増益、経常利益は6,512百万円となり前期比43.5%の増益となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより、4,469百万円となり前期比109.3%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、上半期の受注低迷が影響し、売上高は123,667百万円と前期比0.5%の減収となり、セグメント利益は5,019百万円と前期比8.5%の減益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、売上高は21,719百万円と前期比1.7%の減収となりましたが、前期に実施したグループ再編の影響もあり、セグメント利益は516百万円（前期はセグメント損失345百万円）の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国、中国におけるコールセンターサービスの受注が好調に推移し、売上高は13,740百万円と前期比16.4%の増収となり、セグメント利益は139百万円（前期はセグメント損失195百万円）の増益となりました。

(B t o C子会社)

B t o C子会社につきましては、売上高は2,945百万円と前期比22.6%の減収となりましたが、前期に実施した事業の選択と集中等の効果により、セグメント利益は394百万円（前期はセグメント損失650百万円）の増益となりました。

なお、セグメント利益については、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ649百万円収入が増加し、8,875百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,540百万円収入が減少し、512百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したものの前連結会計年度に計上した事業譲渡による収入がなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6,581百万円支出が増加し、5,523百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,592百万円増加し、31,215百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	123,533	—
B t o B国内子会社	11,014	—
B t o B海外子会社	13,266	—
B t o C子会社	2,823	—
合計	150,638	—

- (注) 1 金額は外部顧客に対する生産に基づくものであります。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	127,344	—	76,944	—
B t o B国内子会社	11,479	—	2,827	—
B t o B海外子会社	12,216	—	2,038	—
B t o C子会社	3,823	—	1,530	—
合計	154,864	—	83,340	—

- (注) 1 金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	123,475	—
B t o B国内子会社	12,002	—
B t o B海外子会社	13,267	—
B t o C子会社	2,941	—
合計	151,687	—

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高に基づくものであります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続きCS・サービス品質向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどに重点的に取り組んでいきます。

①サービスの高付加価値化

当社グループでは、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を支える総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、在宅型コールセンター、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

②グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③危機管理体制の整備・強化

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループの仙台2拠点が業務を停止いたしました。大きな人的・物的被害はなく、早期に業務を再開することができました。お客様企業の業務を請け負う当社グループとしては、このような震災発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCP（緊急時事業継続計画）の精度をより高め、また今夏の電力不足に対しては蓄電池の活用、西日本地区の拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、お客様の満足度の大きさに価値を置き、企業価値の維持・向上に努めております。当社の企業価値の源泉は、(ア) 情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして創業以来蓄積

してきた総合的な「技術力」、(イ)環境変化に即応し最新技術を創意工夫で融合させていくことのできる「人」の存在、(ウ)独立系企業としての強みを生かして構築された様々な「顧客との間の安定的・長期的な信頼関係」にあると考えております。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み(中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、以下の諸施策に取り組むことで当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は、平成7年に初めて中国市場に進出し、高品質・低コストでのシステム開発(オフショア開発)事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等グローバル市場でのサービス体制の構築・展開を加速させております。とくにコア事業であるコールセンターサービスのグローバル化を推進し、中国、韓国、タイ等にコールセンター拠点を設け、アジア主要10言語に対応する『グローバルコールセンターサービス』の提供を開始する等、ますます顧客志向がグローバル化していくことに備え、グローバルでの競争力強化に取り組んでまいります。

(ii) 業種・業務に特化したサービスの提供

法改正等に代表されるとおり企業を取り巻く環境は刻一刻と変化し続けております。この変化とともにアウトソーシングニーズはますます多様化してきており、また業種特有の課題がより多く顕在化してきております。当社は、多様化しているニーズに総合的に対応していくため、「業界別営業体制」を採用しております。各業界・業種のプロフェッショナルである「人」と「技術力」を用意し、どの業界のお客様企業にも最適なサービスを提供できるように、より一層のサービス体制の強化に取り組んでまいります。

(iii) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えております。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、10名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、当社は、独立性のある社外取締役3名と社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成21年5月20日付取締役会決議および平成21年6月25日付第24回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を、平成21年7月1日をもって導入いたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりであります。

(ii) 本プランの概要

ア 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するため、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ 対象となる買付等

本プランは、下記(ア)または(イ)に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案(第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象といたします。

(ア) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(イ) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付いたします。

独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等(追加的に提供を求めたものも含みます。)を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

そのうえで、独立委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。なお、独立委員会は、下記エにおいて定められる発動事由のうち発動事由その2(以下、「発動事由その2」といいます。)の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ新株予約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものといたします。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際してあらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または(ii)ある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ 新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり(買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。)、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ① 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。)等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

- (c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、または買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合
- (d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な「仕組み（人と技術力の融合）」や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等およびその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年7月1日から第24回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

③ ②の取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（2）当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（5）お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（7）ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) 投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、企業の事業活動をサポートするアウトソーサーとして、引き続き企業の売上増大とコスト削減を実現するサービスメニューを継続的に開発すべく研究を重ねております。主に、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどの各分野において、より顧客満足度を高めるための高付加価値なサービスを創り続けるための研究開発を行っております。

単体サービスの主な取り組みとしては、コールセンターサービス分野において、同分野における新たな仕組みを創出していくため、SaaS型CRMシステムを活用した在宅オペレーターによる業務検証を開始しました。この仕組みが確立できれば優秀な人材の確保、コスト競争力の強化、災害時の事業継続性の確立につながり、また少子高齢化、就業機会の創出など社会的課題に貢献していく側面からも意義のある取り組みとなります。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス分野においては、IT資産を自社で所有する形態からネットワークを経由してサービスを利用するクラウドコンピューティングの形態へ移行しつつあることを踏まえ、自社で保有するデータセンターを活用したクラウドサービスの提供を開始しました。またデジタルマーケティングサービス分野においては、新しいクリエイティブライフスタイルを提供するプラットフォームとして注目を集めるiOS/iPhone/iPad向けアプリケーション開発・運用サービスを展開するため、専任の研究・開発プロジェクトチームを新設しました。自社の強みである「運用力」や「分析力」を融合し、アプリケーション開発だけではなく、iPad/iPhoneアプリケーションの統合的ワンストップサービスとして提供していきます。さらに、単体サービスのグローバル化を推進するための研究開発にも注力しております。企業のコーポレート業務のシェアード化、オフショア化による業務集約とコスト削減を実現していくため、中国蘇州にBPO拠点を新設するなど、特に高い経済成長を続ける中国での事業基盤の強化を図っております。

B t o B国内子会社の主な取り組みとしては、引き続き単体サービスとのシナジー効果を追求し、新規顧客の開拓や収益機会の拡大につなげていくためのより専門的、先進的ソリューションの研究開発に注力しております。

B t o B海外子会社の主な取り組みとしては、引き続き低コストかつ日本国内と同等の高品質なアウトソーシングサービスを創出していくための研究開発に注力しております。

B t o C子会社の主な取り組みとしては、引き続きテクノロジーの急激な進化の中で常に最新の技術動向を把握し、最新かつ最適なインターネットメディアサービスを提供していくための研究開発に注力しております。

以上の取り組みの結果、各セグメントごとの研究開発費は、単体サービスで270百万円、B t o B国内子会社で101百万円、B t o B海外子会社で220百万円、B t o C子会社で244百万円となり、当社グループの研究開発費は838百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,503百万円減少し、90,134百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,386百万円増加し、61,102百万円となりました。これは投資有価証券の売却などにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、3,890百万円減少し、29,031百万円となりました。これは、有形・無形固定資産および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,488百万円減少し、45,723百万円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還等による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,984百万円増加し、44,410百万円となり、自己資本比率は、45.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は151,687百万円と、前連結会計年度に比べて98百万円、0.1%の増収となりました。

主な要因として、当社におけるアウトソーシングサービス事業等の上半期の受注低迷が影響したものの、韓国、中国におけるコールセンターサービスの受注が好調に推移したことによるものであります。

② 営業利益の状況

当連結会計年度における営業利益は6,299百万円と、前連結会計年度に比べて1,851百万円、41.6%の増益となりました。

主な要因として、前期に実施したグループ会社の整理・統合の効果に加え、国内子会社の業績回復や海外事業が成長軌道に乗ったことによるものであります。

③ 経常利益の状況

当連結会計年度における経常利益は6,512百万円と、前連結会計年度に比べて1,972百万円、43.5%の増益となりました。

主な要因として、営業利益が増加したことに加え、持分法投資損益の改善や投資事業組合運用益の増加によるものであります。

④ 当期純利益の状況

当連結会計年度における当期純利益は4,469百万円と、前連結会計年度に比べて2,333百万円、109.3%の増益となりました。

主な要因として、営業利益、経常利益の改善に加え、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内子会社の業績回復や海外事業が軌道に乗ったことなどにより、税金等調整前当期純利益が大幅に改善し、前連結会計年度と比較し649百万円収入が増加し、8,875百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有する一部投資有価証券を売却したことによる収入がありましたが、前連結会計年度で計上した事業譲渡による収入がなくなったため、前連結会計年度と比較し3,540百万円収入が減少し、512百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことにより、前連結会計年度と比較し6,581百万円支出が増加し、5,523百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較し3,592百万円増加し、31,215百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,465百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

単体サービスにおいては、大阪本部の移転に伴う設備の新設や社内システムの構築等、464百万円（うちソフトウェア等への投資は118百万円）の設備投資を行いました。

B t o B国内子会社においては、一部子会社の本社移転に伴う設備の新設やコールセンター設備の増設等、487百万円（うちソフトウェア等への投資は273百万円）の設備投資を行いました。

B t o B海外子会社においては、コールセンター設備の増設等、368百万円（うちソフトウェア等への投資は33百万円）の設備投資を行いました。

B t o C子会社においては、業務用設備の増設等、144百万円（うちソフトウェア等への投資は132百万円）の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 ※4 (東京都渋谷区)	統括業務 単体サービス	事務所	201	176	95	399	325	1,198	2,260 (165)
セコムIDCセンター (東京都三鷹市)	単体サービス	データ センター	5	68	—	272	0	346	17 (2)
MCMセンター梅田※4 (大阪府大阪市北区)	単体サービス	コール センター	150	106	2	25	3	287	154 (644)
MCMセンター横浜※4 (神奈川県横浜市西区)	単体サービス	コール センター	68	121	—	3	3	197	75 (860)
川口プロセッシング センター ※4 (埼玉県川口市)	単体サービス	データ センター	75	72	—	32	0	182	67 (150)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
トランスコス モスシー・ アール・エム 沖縄株式会社	MCMセンター那 覇(沖縄県那覇 市)	B to B 国内子会 社	コール センター	1,489	106	570 (10,908)	20	10	2	2,199	89 (961)
株式会社 Jストリーム ※4	本社(東京都 港区)	B to B 国内子会 社	統括設備 サービス設備 販売設備	79	31	—	9	72	47	240	171 (26)
株式会社 Jストリーム ※4	不動前拠点 (東京都品川 区)	B to B 国内子会 社	負荷分散設備 携帯配信設備	3	55	—	62	90	—	212	10 (—)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
大宇宙信 息創造(中国) 有限公司	本社事業所 (中国天津 市)	B t o B 海外子会 社	事業所	485	39	—	5	2	93	626	659 (77)
transcosmos Korea Inc. ※4	メサンセン ター (韓国京畿道 城南市)	B t o B 海外子会 社	DMセンタ ー	—	307	—	—	25	1	334	25 (14)
transcosmos Korea Inc.	Guroセンタ ー(韓国ソウ ル市)	B t o B 海外子会 社	事務所 コール センター	187	13	89 (2,949)	—	11	1	303	266 (13)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定、のれん、リース資産(無形)、ソフトウェア仮勘定およびその他の無形固定資産の合計額であります。

※4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,764百万円であります。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社	統括業務 単体サービス	サーバー	—	5年	7百万円	13百万円
和歌山支社	単体サービス	サーバー	—	5年	12百万円	3百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
クロスコ 株式会社	六本木映像 制作編集部	B t o B 国内 子会社	編集用機材 一式	—	4年	7百万円	1百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,794,046	48,794,046	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,062個	1,058 個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数	212,400株	211,600 株
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり2,270円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格および 資本組入額	発行価格 2,270円 資本組入額 1,135円	同左
新株予約権の行使の 条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③ その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項	—	—
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

2 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。

3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

4 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

5 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注) 1	24,397,023	48,794,046	—	29,065	—	15,069
平成18年8月1日 (注) 2	—	48,794,046	—	29,065	△15,069	—

(注) 1 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 平成18年6月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	31	40	160	128	20	20,481	20,861	—
所有株式数 (単元)	14	52,508	3,505	20,722	36,948	261	371,802	485,760	218,046
所有株式数 の割合(%)	0.00	10.81	0.72	4.27	7.61	0.05	76.54	100.00	—

(注) 1 自己株式7,648,617株は、「個人その他」に76,486単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田耕己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田昌孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
平井美穂子	東京都渋谷区鉢山町	2,185	4.48
財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,571	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	734	1.51
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-25-18	528	1.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	440	0.90
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	411	0.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	288	0.59
計	—	21,322	43.70

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 405千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 287千株

2 自己株式7,648千株(15.68%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,648,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,927,400	409,274	—
単元未満株式	普通株式 218,046	—	—
発行済株式総数	48,794,046	—	—
総株主の議決権	—	409,274	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷 3-25-18	7,648,600	—	7,648,600	15.68
計	—	7,648,600	—	7,648,600	15.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,502	1
当期間における取得自己株式	81	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却)	621	1	73	0
その他 (ストックオプションの権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,648,617	—	7,648,625	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数およびストックオプションの権利行使による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、当初予定では10円としておりましたが、当初予想を上回る利益を計上することとなりましたので、上記方針に基づき当期末配当を1株33円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会	1,357	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,930	2,490	1,369	1,297	918
最低(円)	2,060	920	422	463	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	687	758	845	844	910	892
最低(円)	618	623	713	780	790	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥田 耕己	昭和12年1月9日生	昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長 昭和50年6月 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取締役社長 昭和57年1月 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和57年4月 株式会社マリテック代表取締役社長 昭和59年6月 財団法人情報サービス産業協会常任理事 昭和60年6月 当社代表取締役社長 平成9年5月 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長 平成14年9月 当社代表取締役会長兼グループCEO 平成15年6月 代表取締役グループCEOファウンダー(現任)	(注) 4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社・事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役・海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役副社長・総合営業本部・コンサルティング本部・各事業本部担当 平成12年11月 事業統括担当 平成13年4月 事業戦略本部兼人財戦略本部担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部最高責任者兼人事担当 平成14年9月 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成19年6月 社団法人日本テレマーケティング協会副会長(現任) 平成21年6月 株式会社角川グループホールディングス社外取締役(現任)	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼COO		奥田昌孝	昭和42年3月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役副社長・事業企画開発本部担当・海外事業本部副担当 平成13年4月 社長室・事業推進本部担当・海外事業本部・経理財務本部兼管理サービス本部副担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼Co-COO・事業開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社代表取締役副社長兼COO 平成15年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	(注) 4	5,914
専務取締役	サービス統括 責任者	石見浩一	昭和42年1月10日生	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年2月 大宇宙情報システム(上海)有限公司董事長(現任) 平成17年4月 当社上席常務執行役員マーケティングチェーンマネジメントサービス統括責任者 平成17年6月 専務取締役 平成17年8月 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 専務取締役サービス統括責任者(現任)・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注) 4	8
上席常務 取締役	営業統括 責任者	向井宏之	昭和27年7月23日生	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社流通システム事業部小売システム事業部長 平成9年1月 同社アジア地区本社(東京)出向 平成10年1月 同社欧州地区本社(フランス)出向 平成12年4月 同社理事流通システム事業部長 平成16年4月 同社理事PC&プリンティング事業部長 平成17年3月 レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成19年10月 当社入社、上席常務執行役員営業統括営業企画本部担当 平成20年6月 専務取締役営業統括責任者 平成21年4月 上席常務取締役営業統括責任者(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上席常務 取締役	BtoC事業 戦略本部長	森 山 雅 勝	昭和45年5月21日生	平成5年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年6月 平成23年4月	プライスウォーターハウスコンサル タント(現 日本アイ・ビー・エ ム株式会社)入社 当社入社 取締役 常務取締役 上席常務執行役員 専務取締役BtoC事業戦略本部長 株式会社ココア代表取締役(現任) 当社上席常務取締役BtoC事業戦略 本部長兼営業統括meet-me営業推 進部長 上席常務取締役BtoC事業戦略本部 長(現任)	(注)4	2
上席常務 取締役	投資管理部 担当兼 transcosmos America, Inc. President , CEO	永 倉 辰 一	昭和39年1月7日生	昭和61年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社リクルート入社 当社入社 執行役員サービス開発本部長 常務執行役員グループ戦略担当 上席常務執行役員事業開発投資本 部長 専務取締役 transcosmos America, Inc. President, CEO(現任) 当社上席常務取締役投資管理部担 当兼transcosmos America, Inc. President, CEO(現任)	(注)4	1
取締役		夏 野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 平成9年9月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年9月	東京ガス株式会社入社 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社(現 株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ)入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ執行役員マルチメディアサービ ス部長 慶應義塾大学政策メディア研究科 特別招聘教授(現職) 当社取締役(現任) セガサミーホールディングス株式 会社取締役(現任) ひあ株式会社取締役(現任) NTTレゾナント株式会社非常勤取 締役(現任) SBIホールディングス株式会社取 締役(現任) 株式会社ダウンゴ取締役(現任) グリー株式会社取締役(現任)	(注)4	32
取締役		瀧 浪 壽 太 郎	昭和16年9月28日生	昭和43年4月 昭和47年2月 昭和50年12月 昭和60年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月	日本事務器株式会社入社 株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス出 向 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長最高執行責任 者 応用技術株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 社団法人テレコムサービス協会副 会長(現任) 株式会社トランスコスモス・テク ノロジーズ取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 望	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 株式会社電通入社 平成元年7月 株式会社電通総研出向 平成12年10月 株式会社ノゾムドットネット代表取締役(現任) 平成14年1月 株式会社コンセント取締役(現任) 平成16年6月 株式会社takibi代表取締役(現任) 平成20年5月 株式会社おだやかリビング代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
監査役		石岡 英明	昭和24年10月20日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成8年4月 当社顧問 平成8年6月 常務取締役技術本部長 平成12年4月 専務取締役技術本部副担当 平成12年10月 株式会社Jストリーム取締役 平成14年4月 当社技術フェロー 平成14年6月 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)代表取締役副社長 平成17年1月 同社取締役 同社専務取締役技術本部担当 平成18年1月 同社専務取締役経営企画本部長 平成19年1月 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジー代表取締役会長 平成19年12月 同社取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		高尾 吉郎	昭和9年12月23日生	昭和33年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 昭和50年3月 同社和歌山支店長 昭和57年12月 同社取締役大阪支店事業法人部第一部長 昭和60年11月 同社常務取締役大阪地区担当兼大阪支店長 昭和63年8月 同社専務取締役営業企画担当 平成2年5月 同社副社長 平成3年6月 同社取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成12年6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	—
監査役		渡邊 和志	昭和14年9月25日生	平成2年3月 警視庁捜査第一課長 平成3年7月 蒲田警察署長 平成5年9月 東北管区警察局公安部長 平成7年2月 警視庁生活安全部長 平成9年10月 ヤマト運輸株式会社営業戦略本部部长 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年5月 株式会社損保ジャパン非常勤顧問 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 敏明	昭和16年10月9日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月	大阪国税局総務部総務課 国税庁長官官房主任国税庁監察官 品川税務署長 税務大学校東京研修所長 渋谷税務署長 当社税務顧問 監査役(現任)	(注) 5	1
計							13,493

- (注) 1 取締役夏野剛、瀧浪壽太郎および吉田望は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役渡邊和志および中村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長兼COO奥田昌孝は、代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
- 4 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成23年5月末日現在の実質株式数を記載しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
日色 輝 幸	昭和8年1月15日生	昭和31年4月 平成元年1月 平成5年1月 平成9年1月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年4月	巴工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役 補欠監査役(現任) 顧問(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 8 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

<業務執行役員>

(平成23年6月28日現在 13名)

常務執行役員	下 總 邦 雄	サービス統括副責任者
常務執行役員	貝 塚 洋	営業統括エンタープライズ第一営業本部長 兼 営業統括公共営業本部長
常務執行役員	牟 田 正 明	サービス統括事業推進本部長
常務執行役員	中 山 国 慶	サービス統括付 兼 大宇宙信息創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河 野 洋 一	サービス統括サービス企画本部長 兼 サービス統括MCM分析サービス部担当
常務執行役員	高 野 雅 年	サービス統括サービス推進本部長
常務執行役員	本 田 仁 志	CFO 兼 経理財務本部担当 兼 経営管理本部長
執行役員	野々村 正 仁	営業統括エンタープライズ第三営業本部長
執行役員	多 田 真 之	営業統括エンタープライズ第二営業本部長
執行役員	早 見 泰 弘	サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長
執行役員	山 喜 和 彦	営業統括流通・医薬営業本部長
執行役員	梅 村 和 広	内部監査室担当 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	清 水 一 洋	情報システム本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレートビジョンとして掲げる「お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただけるサービスの提供、経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、企業価値の最大化を目指しております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会設置会社として、適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制を構築しております。詳細については、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、執行役員制を導入し、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員は重要業務に係る「業務執行機能」を担っております。取締役会における経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性を担保するため、豊富な知見・経験を有している社外取締役3名は、独立役員として業務を遂行しております。執行役員は、取締役会および業務執行取締役から授権された範囲の「業務執行機能」を担い業務を遂行しております。
- (b) 当社は、専門知識を有する非常勤監査役である社外監査役2名を独立役員として指名しております。監査役は、常勤監査役1名および独立役員を含む非常勤監査役3名で構成され、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。
- (c) 経営監視機能の具体的実行状況は、次のとおりであります。

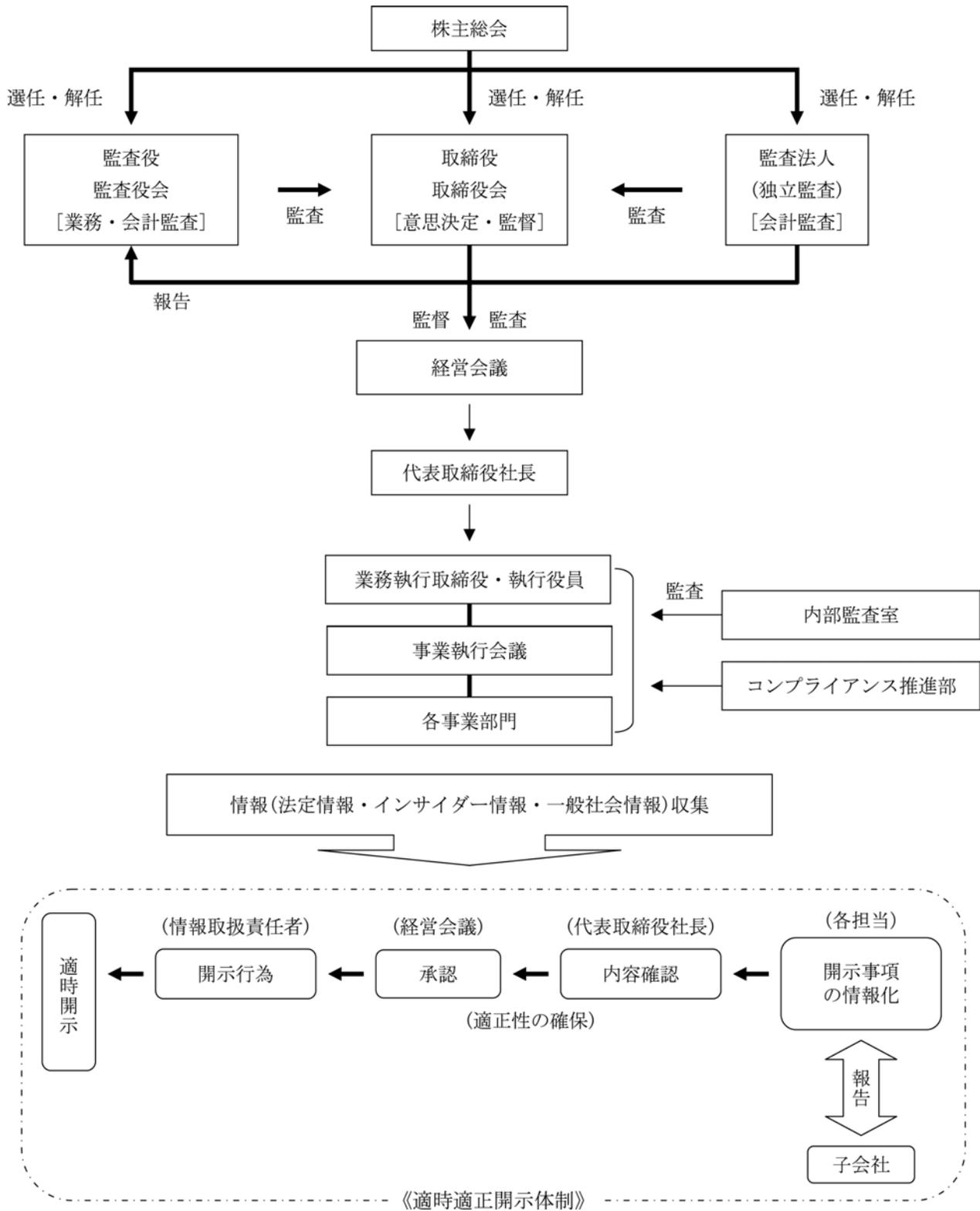
監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画のもと、取締役会および重要な会議への出席や職務執行状況および経営状態の調査等を定期的ならびに随時監査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会をするとともに、内部監査室との間でも、監査計画の内容について協議し、その監査結果について報告を受けるなど連携を図っております。

取締役会については、社外取締役3名を含む計10名から構成され、監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成されております。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、および取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

- (i) 取締役会：経営上の重要事項について意思決定するとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。
- (ii) 監査役会：重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監視・監査を実施しております。
- (iii) 執行役員：取締役会および業務執行取締役から授権された範囲で、当社グループの業務執行を決定しております。

また、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督する役割として、グループ最高経営責任者（グループCEO ファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷き、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行しております。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底しております。

取締役会は取締役会規程に基づいて運営し、原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務の執行の適法性を監査しております。取締役会には社外取締役も出席し、経営機能に対する監督強化を図っております。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等の外部のアドバイザーの協力の下、内部統制システムのさらなる充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施しております。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行ってしております。

これらの事務については、管理本部長が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告しております。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施しております。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は代表取締役社長に直ちに報告することとしております。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当しております。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築しております。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導しております。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

年次計画、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施しております。

取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にしております。

取締役は執行役員の業務の執行状況を管理・監督しております。

経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底しております。

また、コンプライアンス行動指針に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

コンプライアンス推進部は、その担当執行役員を責任者として定期的にコンプライアンスプログラ

ムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成しております。

ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備しております。

(f) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団のリスク情報の有無を確認するために、当社の子会社を担当する各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

子会社を担当する各部門が、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役へ報告しております。

子会社へ取締役または監査役を派遣し、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理しております。

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて内部監査室は監査を実施しております。

当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的に開催し監査業務の効率性および実効性を図っております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間および理由を勘案し、速やかに適任者を選任しております。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮・監督のもと監査役の監査業務をサポートしております。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ております。

(i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は取締役会や重要な会議に出席して報告を受けております。

- ・取締役会決議事項、報告事項
- ・月次、四半期、通期の業績、業績見通しおよび経営状況
- ・重要な開示資料の内容
- ・重要な組織・人事異動
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事項
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
- ・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告しております。

(j) その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役への報告に対する理解を深め、監査役への報告環境を整備するよう努めております。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築しております。

(k) 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づき、役職員に周知徹底を図るとともに、当社ならびに子会社から成る企業集団での開示情報のレポートラインを構築しております。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施しております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室（8名で構成）が、内部監査規程に基づき監査実施項目および方法を検討し年間を通じて計画的に監査を実施しております。また、内部監査室の監査は、経営組織単位での定例監査とは別に、重要性・緊急性にも考慮しながら実効性ある監査を行い、その監査結果は代表取締役および監査役に報告されております。

監査役監査に関しては、年次の監査計画等に基づき実施しております。監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況等その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報および意見の交換を行う等連携強化に努めております。

また、監査役と内部監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果および指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および吉田望氏は、経営に関する豊富な知見・経験を有していることから社外取締役に選任しております。経営機能への牽制力を発揮し、意志決定プロセスの透明性向上に貢献しております。

渡邊和志氏および中村敏明氏は、豊富な専門知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、中村敏明氏は、税理士の資格を有し、専門的見地からの意見・発言を期待できるため選任しております。

上記社外取締役3名および社外監査役2名は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しました。

なお、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および吉田望氏につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外監査役渡邊和志氏、中村敏明氏につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

なお、上記社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役および社外監査役4名は、次のとおり当社株式を所有しております。

夏野剛32千株、瀧浪壽太郎1千株、渡邊和志1千株、中村敏明1千株

（所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成23年5月末日現在の実質株式数を記載しております。）

④ 役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	支給人員（名）	報酬総額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	7	170
監査役（社外監査役を除く。）	2	18
社外役員	6	53

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会において月額50百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月25日開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。各取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、各部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 671百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミズノ株式会社	50,000	20	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	9,933	1	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミズノ株式会社	50,000	17	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	12,069	2	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,237	4,374	0	1,560	△84
非上場株式以外の株式	143	—	0	138	—

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 湯本 堅司	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等11名、その他6名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	130	—	120	—
連結子会社	107	2	65	—
計	237	2	185	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst&Young) に属している韓英会計法人に対して、7百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst&Young) に属している韓英会計法人に対して、5百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 28,249	※1 31,797
受取手形及び売掛金	24,865	23,406
有価証券	80	27
商品及び製品	20	41
仕掛品	653	552
貯蔵品	18	52
繰延税金資産	3,397	3,769
その他	※1 1,586	1,894
貸倒引当金	△156	△438
流動資産合計	58,715	61,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,729	※2 6,338
減価償却累計額	△2,487	△2,653
建物及び構築物 (純額)	4,242	3,685
車両運搬具	78	30
減価償却累計額	△43	△14
車両運搬具 (純額)	35	16
工具、器具及び備品	11,537	10,902
減価償却累計額	△8,206	△8,406
工具、器具及び備品 (純額)	3,330	2,495
土地	※2 1,154	※2 1,145
リース資産	414	470
減価償却累計額	△73	△159
リース資産 (純額)	341	311
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	9,106	7,661
無形固定資産		
のれん	※4 1,085	※4 297
ソフトウェア	3,192	1,266
リース資産	63	47
ソフトウェア仮勘定	105	66
その他	228	212
無形固定資産合計	4,674	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	3,919
関係会社株式	※3 3,769	※3 3,358
その他の関係会社有価証券	※3 49	※3 75

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
出資金	4	—
関係会社出資金	※3 352	※3 368
長期貸付金	203	194
繰延税金資産	3,728	2,707
差入保証金	4,872	4,584
前払年金費用	1,846	1,518
その他	400	3,071
貸倒引当金	△432	△318
投資その他の資産合計	19,140	19,479
固定資産合計	32,921	29,031
資産合計	91,637	90,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,099	4,118
短期借入金	※5 791	※5 846
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,543	※2 12,152
未払金	2,408	2,435
未払費用	5,213	5,077
未払法人税等	536	592
未払消費税等	1,377	1,337
前受金	546	665
賞与引当金	2,711	3,107
その他	722	702
流動負債合計	28,021	32,105
固定負債		
社債	2,730	1,660
長期借入金	※2 16,085	※2 8,525
退職給付引当金	111	127
訴訟損失引当金	2,548	2,555
長期預り保証金	44	44
その他	671	705
固定負債合計	22,190	13,618
負債合計	50,212	45,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,511	20,510
利益剰余金	6,257	10,289
自己株式	△15,921	△15,922
株主資本合計	39,912	43,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	△149
為替換算調整勘定	△2,156	△2,752
その他の包括利益累計額合計	△1,949	△2,902
少数株主持分	3,462	3,369
純資産合計	41,425	44,410
負債純資産合計	91,637	90,134

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	151,589	151,687
売上原価	※1 123,238	※1 123,799
売上総利益	28,350	27,887
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,902	※2, ※3 21,588
営業利益	4,448	6,299
営業外収益		
受取利息	67	58
受取配当金	17	8
持分法による投資利益	—	75
投資事業組合運用益	—	166
デリバティブ評価益	140	—
助成金収入	689	551
その他	252	181
営業外収益合計	1,167	1,042
営業外費用		
支払利息	507	554
持分法による投資損失	73	—
為替差損	198	132
その他	297	142
営業外費用合計	1,076	830
経常利益	4,539	6,512
特別利益		
固定資産売却益	※4 97	※4 3
投資有価証券売却益	156	1,701
関係会社株式売却益	456	118
貸倒引当金戻入額	94	36
持分変動利益	33	27
事業譲渡益	3,959	—
その他	483	413
特別利益合計	5,282	2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 4
固定資産除却損	※6 179	※6 86
減損損失	※7 2,247	※7 2,171
投資有価証券評価損	888	123
関係会社株式評価損	355	219
持分変動損失	111	—
貸倒引当金繰入額	76	—
訴訟損失引当金繰入額	2,548	—
その他	1,633	523
特別損失合計	8,043	3,129
税金等調整前当期純利益	1,778	5,683
法人税、住民税及び事業税	410	472
法人税等調整額	△71	693
法人税等合計	338	1,165
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,518
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△695	48
当期純利益	2,135	4,469

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△346
為替換算調整勘定	—	△533
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△143
その他の包括利益合計	—	※2 △1,023
包括利益	—	※1 3,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,517
少数株主に係る包括利益	—	△22

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
前期末残高	23,009	20,511
当期変動額		
株式交換による変動額	△2,494	—
合併による変動額	△0	—
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△2,498	△0
当期末残高	20,511	20,510
利益剰余金		
前期末残高	4,155	6,257
当期変動額		
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
当期変動額合計	2,101	4,031
当期末残高	6,257	10,289
自己株式		
前期末残高	△19,749	△15,921
当期変動額		
株式交換による変動額	3,818	—
合併による変動額	0	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	3,827	△0
当期末残高	△15,921	△15,922
株主資本合計		
前期末残高	36,482	39,912
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
自己株式の取得	△0	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
当期変動額合計	3,430	4,030
当期末残高	39,912	43,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△356
当期変動額合計	△200	△356
当期末残高	207	△149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,631	△2,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△595
当期変動額合計	474	△595
当期末残高	△2,156	△2,752
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,228	△1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△952
当期変動額合計	278	△952
当期末残高	△1,949	△2,902
新株予約権		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主持分		
前期末残高	5,306	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,844	△92
当期変動額合計	△1,844	△92
当期末残高	3,462	3,369
純資産合計		
前期末残高	39,560	41,425
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	2,135	4,469
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
連結範囲の変動	△33	△7
連結子会社決算期変更による増減	—	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	△1,045
当期変動額合計	1,864	2,984
当期末残高	41,425	44,410

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,778	5,683
減価償却費	2,698	1,943
減損損失	2,247	2,171
のれん償却額	534	526
無形固定資産償却費	1,494	1,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	※5 84	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421	354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	253	344
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,548	—
受取利息及び受取配当金	△84	△67
支払利息	507	554
為替差損益 (△は益)	196	132
持分法による投資損益 (△は益)	73	△75
固定資産除却損	179	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156	△1,700
投資有価証券評価損	888	123
関係会社株式売却損益 (△は益)	△407	△77
関係会社株式評価損	355	219
持分変動損益 (△は益)	77	△27
事業譲渡損益 (△は益)	△3,959	—
売上債権の増減額 (△は増加)	※5 △646	1,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	※5 △637	88
その他	※5 406	△253
小計	8,264	12,299
利息及び配当金の受取額	279	104
利息の支払額	△511	△553
訴訟和解金の支払額	—	△2,557
法人税等の支払額	△366	△417
法人税等の還付額	559	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	8,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△584
定期預金の払戻による収入	193	575
有形固定資産の取得による支出	※5 △738	△783
無形固定資産の取得による支出	※5 △937	△620
投資有価証券の取得による支出	△194	△486
投資有価証券の売却による収入	689	2,048
投資有価証券の償還による収入	32	26
関係会社株式の取得による支出	△0	△138
関係会社株式の売却による収入	487	95
関係会社の整理による収入	33	100
少数株主からの株式の購入による支出	△324	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 12
事業譲渡による収入	4,191	—
差入保証金の差入による支出	△102	△528
差入保証金の回収による収入	685	697
その他の支出	△229	△464
その他の収入	829	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,052	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,160	2,147
短期借入金の返済による支出	△15,166	△2,091
長期借入れによる収入	6,548	5,020
長期借入金の返済による支出	△674	△8,964
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△836	△1,070
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△411
少数株主への配当金の支払額	△5	△20
その他	△72	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	△5,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,411	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	14,211	27,622
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,622	※1 31,215

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無錫特朗思大宇宙信息技术服務有限公司 (平成21年 5月 7日付、設立) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジット株式会社 (全保有株式売却) ・ラルクCCP 9 投資事業組合 (平成21年 4月 30日付、清算終了) ・ラルクCCP10投資事業組合 (平成21年 4月 30日付、清算終了) ・BPS株式会社 (平成21年 4月 30日付、清算終了) ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED (全保有株式売却) ・太公網 (北京) 信息咨询有限公司 (持株会社である SMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による) ・北京太公網科技發展有限公司 (持株会社である SMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による) ・アバカス・ジャパン株式会社 (平成21年 6月 26日付、清算終了) ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 (全保有株式売却) ・Inwoo Tech, Inc. (当社子会社である transcosmos Korea Inc. (旧 CIC Korea, Inc.) との合併により消滅) ・OneXeno Limited (全保有株式売却) ・ビカム株式会社 (全保有株式売却) ・株式会社フレーバー (株式所有会社であるビカム株式会社の全保有株式売却による) ・IBR, Inc. (平成21年 9月 21日付、清算終了) ・トランスコスモスシー・アール・エム札幌株式会社 (平成21年10月 26日付、清算終了) ・CinemaNow Japan株式会社 (平成21年12月 29日付、清算終了) ・Career Incubation USA, Inc. (平成22年 1月 31日付、清算終了) ・ショックウェーブエンターテインメント株式会社 (平成22年 3月 29日付、清算終了) 	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大宇宙商業服務 (蘇州) 有限公司 (平成22年 4月 28日付、設立) ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (議決権比率の増加により持分法適用会社からの変更) (旧 TENSYN COMMUNICATION HOLDING CO., LTD.) ・特思尔大宇宙 (北京) 投資諮詢有限公司 (持株会社である Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. の議決権比率の増加による) (旧 騰信互動 (北京) 諮詢有限公司) <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (平成22年 6月 25日付、清算終了) ・瀋陽大宇宙信息系统有限公司 (平成22年 9月 8日付、清算終了) ・株式会社リッスンジャパン (全保有株式売却) ・トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社 (平成23年 1月 28日付、清算終了) ・株式会社マーケットスイッチ・ジャパン (平成23年 3月 30日付、清算終了)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>・ダブルクリック株式会社（平成22年3月30日付、当社との合併により消滅）</p> <p>・株式会社TCIPlus（平成22年3月31日付、当社との合併により消滅）</p> <p>・ビズ・トラスト株式会社（平成22年3月31日付、清算終了）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd. であります。</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オートックワン株式会社 ・Pheedo, Inc. <p>上記2社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退に伴い営業投資有価証券から関係会社株式へ振替となりました。</p> <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートティップス株式会社（全保有株式売却） ・HUNUS INVESTMENT Co., LTD.（議決権比率の減少により持分法適用会社より除外） ・ネットスイート株式会社（全保有株式売却） ・株式会社ネットマイル（全保有株式売却） ・株式会社デジミホ（全保有株式売却） <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司 他であります。</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司（持株会社である特思尔大宇宙（北京）投資諮詢有限公司の議決権比率の増加による）（旧北京騰信互動廣告有限責任公司） ・瀋陽新華通大科技有限公司（新規取得） <p>(除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社グリッド・ソリューションズ（平成22年5月28日付、清算終了） ・日本公共料金サービス株式会社（全保有株式売却） ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.（議決権比率の増加により連結子会社へ変更） ・株式会社富士山マガジンサービス（保有株式一部売却） ・株式会社デジタルゴルフ（議決権比率の減少により持分法適用会社より除外） <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日12月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社リッスンジャパン ・応用技術株式会社 ・CCPメザニン2006投資事業組合 ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 ・CCP-GLOBAL FUND I ・大宇宙ジャパン株式会社 ・transcosmos America, Inc. ・大宇宙情報創造(中国)有限公司 ・大宇宙情報系統(上海)有限公司 ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司 ・transcosmos Korea Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. ・瀋陽大宇宙情報系統有限公司 ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 ・北京大宇宙信息技术有限公司 ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd. ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司 ・北京特朗思信息技术服务有限公司 ・蘇州大宇宙情報創造有限公司 ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司 <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日12月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用技術株式会社 ・CCPメザニン2006投資事業組合 ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 ・CCP-GLOBAL FUND I ・大宇宙ジャパン株式会社 ・transcosmos America, Inc. ・大宇宙情報創造(中国)有限公司 ・大宇宙情報系統(上海)有限公司 ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司 ・transcosmos Korea Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 ・北京大宇宙信息技术有限公司 ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd. ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司 ・北京特朗思信息技术服务有限公司 ・蘇州大宇宙情報創造有限公司 ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司 ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. ・特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司 <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(決算日 その他) 会社名 決算日 株式会社バンドワゴン 4月30日 CCP-GLOBAL FUND II 5月31日 ラルクCCP12投資事業組合 8月31日 キャリアインキュベーター 9月30日 シオン株式会社	(決算日 その他) 会社名 決算日 CCP-GLOBAL FUND II 5月31日 ラルクCCP12投資事業組合 8月31日 キャリアインキュベーター 9月30日 シオン株式会社
	連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、株式会社バンドワゴンは、当連結会計年度より決算日を4月30日から3月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。	(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(ロ) デリバティブ 時価法	(ロ) デリバティブ 同左
	(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については総平均法 仕掛品については個別法 貯蔵品については最終仕入原価法	(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。	(イ) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、当社のコールセンター設 備の一部(器具備品等)につい ては、経済的耐用年数(法定耐用年 数の5割程度短縮)による定額法 を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額 法を採用しております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却してしま す。</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 主として定額法を採用してしま す。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。また、市場販売目的のソ フトウェアについては、販売開始後 3年以内の見込販売数量を基準に償 却してありますが、その償却額が残 存有効期間に基づく均等配分額に満 たない場合は、その均等配分額を最 低限として償却してしま</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してしま</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業 員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額の当連結会 計年度負担額を計上してしま</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>(ハ) 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準 当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法等)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法等)を、その他のものについては完成基準を適用しております。 これにより、売上高は320百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(ニ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準 同左</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (ハ)ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法および償却期間	———	のれんおよび平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	———
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(在外子会社等の収益および費用の換算基準) 在外子会社等の収益および費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益の認識を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は194百万円、営業利益は7百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、147百万円、税金等調整前当期純利益は、201百万円それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「関係会社清算益」(当連結会計年度0百万円)および特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は167百万円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社清算益」(当連結会計年度△0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「訴訟損失引当金繰入額」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟損失引当金の増減額」(当連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退) コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産) 5,133百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産) 4,088百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産) 1,044百万円に、「繰延税金負債」(流動負債) 234百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上していましたが、当連結会計年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高が405百万円、売上原価が1,137百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が731百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、その他営業外費用が13百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が73百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が825百万円、その他特別損失が2百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額 275百万円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table>	銀行預金	40百万円	その他流動資産	2百万円	計	42百万円	建物及び構築物	215百万円	根抵当権	土地	98百万円	根抵当権	計	314百万円		1年内返済予定の長期借入金	21百万円	長期借入金	69百万円	計	91百万円	関係会社株式	3,769百万円	その他の関係会社有価証券	49百万円	関係会社出資金	352百万円	のれん	1,272百万円	負ののれん	187百万円	差引額	1,085百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,750百万円	借入実行残高	550百万円	差引額	5,200百万円	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額 249百万円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。</p>	銀行預金	1百万円	建物及び構築物	187百万円	根抵当権	土地	89百万円	根抵当権	計	276百万円		1年内返済予定の長期借入金	19百万円	長期借入金	43百万円	計	62百万円	関係会社株式	3,358百万円	その他の関係会社有価証券	75百万円	関係会社出資金	368百万円	のれん	441百万円	負ののれん	144百万円	差引額	297百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,750百万円	借入実行残高	600百万円	差引額	3,150百万円
銀行預金	40百万円																																																																										
その他流動資産	2百万円																																																																										
計	42百万円																																																																										
建物及び構築物	215百万円	根抵当権																																																																									
土地	98百万円	根抵当権																																																																									
計	314百万円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	21百万円																																																																										
長期借入金	69百万円																																																																										
計	91百万円																																																																										
関係会社株式	3,769百万円																																																																										
その他の関係会社有価証券	49百万円																																																																										
関係会社出資金	352百万円																																																																										
のれん	1,272百万円																																																																										
負ののれん	187百万円																																																																										
差引額	1,085百万円																																																																										
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,750百万円																																																																										
借入実行残高	550百万円																																																																										
差引額	5,200百万円																																																																										
銀行預金	1百万円																																																																										
建物及び構築物	187百万円	根抵当権																																																																									
土地	89百万円	根抵当権																																																																									
計	276百万円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	19百万円																																																																										
長期借入金	43百万円																																																																										
計	62百万円																																																																										
関係会社株式	3,358百万円																																																																										
その他の関係会社有価証券	75百万円																																																																										
関係会社出資金	368百万円																																																																										
のれん	441百万円																																																																										
負ののれん	144百万円																																																																										
差引額	297百万円																																																																										
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,750百万円																																																																										
借入実行残高	600百万円																																																																										
差引額	3,150百万円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																							
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">10,602百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,182百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(当社の資産) 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>東京都三鷹市他</td> </tr> <tr> <td>渋谷駅前広告塔</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業所用設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>東京都文京区他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 その他投資資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業</td> <td>工具器具備品 のれん ソフトウェア その他投資資産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>モバイルコンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア リース資産 その他無形固定資産 その他投資資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	63百万円	広告宣伝費	302百万円	役員報酬	770百万円	給与賞与	10,602百万円	賞与引当金繰入額	512百万円	退職給付費用	256百万円	求人費	98百万円	地代家賃	1,548百万円	減価償却費	454百万円	建物及び構築物	5百万円	工具器具備品	85百万円	ソフトウェア	5百万円	その他	0百万円	計	97百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	1百万円	計	3百万円	建物及び構築物	79百万円	工具器具備品	47百万円	ソフトウェア	51百万円	その他	0百万円	計	179百万円	用途	種類	場所	(当社の資産) 遊休資産	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他	渋谷駅前広告塔	建物及び構築物 工具器具備品	東京都渋谷区	事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他	その他	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 その他投資資産	—	(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業	工具器具備品 のれん ソフトウェア その他投資資産	東京都渋谷区	モバイルコンテンツ事業	のれん	東京都渋谷区	その他	建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア リース資産 その他無形固定資産 その他投資資産	—	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 23百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">9,311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、838百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(当社の資産) 遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>東京都三鷹市他</td> </tr> <tr> <td>事業所用設備</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>大阪府大阪市 北区他</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社の資産) 配信関連 ASPサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 その他無形固定資産 その他投資資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	広告宣伝費	153百万円	役員報酬	754百万円	給与賞与	9,311百万円	賞与引当金繰入額	540百万円	退職給付費用	251百万円	求人費	86百万円	地代家賃	1,381百万円	減価償却費	536百万円	工具器具備品	3百万円	車両運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	4百万円	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	50百万円	ソフトウェア	16百万円	その他	3百万円	計	86百万円	用途	種類	場所	(当社の資産) 遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他	事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	大阪府大阪市 北区他	(連結子会社の資産) 配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区	その他	建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 その他無形固定資産 その他投資資産	—
貸倒引当金繰入額	63百万円																																																																																																																							
広告宣伝費	302百万円																																																																																																																							
役員報酬	770百万円																																																																																																																							
給与賞与	10,602百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	512百万円																																																																																																																							
退職給付費用	256百万円																																																																																																																							
求人費	98百万円																																																																																																																							
地代家賃	1,548百万円																																																																																																																							
減価償却費	454百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																							
工具器具備品	85百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	5百万円																																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																																							
計	97百万円																																																																																																																							
車両運搬具	1百万円																																																																																																																							
工具器具備品	1百万円																																																																																																																							
計	3百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	79百万円																																																																																																																							
工具器具備品	47百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	51百万円																																																																																																																							
その他	0百万円																																																																																																																							
計	179百万円																																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																																						
(当社の資産) 遊休資産	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他																																																																																																																						
渋谷駅前広告塔	建物及び構築物 工具器具備品	東京都渋谷区																																																																																																																						
事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他																																																																																																																						
その他	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 その他投資資産	—																																																																																																																						
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営事業	工具器具備品 のれん ソフトウェア その他投資資産	東京都渋谷区																																																																																																																						
モバイルコンテンツ事業	のれん	東京都渋谷区																																																																																																																						
その他	建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア リース資産 その他無形固定資産 その他投資資産	—																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																																																																																							
広告宣伝費	153百万円																																																																																																																							
役員報酬	754百万円																																																																																																																							
給与賞与	9,311百万円																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	540百万円																																																																																																																							
退職給付費用	251百万円																																																																																																																							
求人費	86百万円																																																																																																																							
地代家賃	1,381百万円																																																																																																																							
減価償却費	536百万円																																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																																							
車両運搬具	3百万円																																																																																																																							
工具器具備品	0百万円																																																																																																																							
計	4百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																																																																																							
工具器具備品	50百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	16百万円																																																																																																																							
その他	3百万円																																																																																																																							
計	86百万円																																																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																																																						
(当社の資産) 遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他																																																																																																																						
事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	大阪府大阪市 北区他																																																																																																																						
(連結子会社の資産) 配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区																																																																																																																						
その他	建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 その他無形固定資産 その他投資資産	—																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社が所有する資産で使用の検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,247百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(当社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,051百万円 (建物及び構築物13百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウェア858百万円) ・ 渋谷駅前広告塔157百万円 (建物及び構築物156百万円、工具器具備品0百万円) ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円 (建物及び構築物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウェア0百万円) ・ その他136百万円 (建設仮勘定1百万円、ソフトウェア仮勘定48百万円、その他投資資産85百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。</p> <p>(連結子会社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業552百万円 (工具器具備品13百万円、のれん49百万円、ソフトウェア488百万円、その他投資資産0百万円) ・ モバイルコンテンツ事業128百万円 (のれん) ・ その他110百万円 (建物及び構築物14百万円、工具器具備品26百万円、のれん2百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産（無形固定資産）2百万円、その他無形固定資産0百万円、その他投資資産34百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社が所有する資産で使用の検討を行った結果、当初に想定していた収益が見込めなくなったことにより、資産の遊休化が見込まれるものおよび事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,171百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(当社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エントリー業務用資産で、当初の計画よりも大幅な業務の縮小やサービスの提供が終了し、今後他への転用ができないと判断した資産1,052百万円 (工具器具備品16百万円、ソフトウェア1,035百万円) ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備406百万円 (建物及び構築物296百万円、工具器具備品70百万円、ソフトウェア40百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。</p> <p>(連結子会社の資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BtoB国内子会社でのASPサービス等に係る資産253百万円 (ソフトウェア) ・ その他459百万円 (建物及び構築物41百万円、工具器具備品17百万円、のれん266百万円、ソフトウェア110百万円、ソフトウェア仮勘定1百万円、その他無形固定資産21百万円、その他投資資産0百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,414百万円
少数株主に係る包括利益	△633百万円
計	1,780百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△198百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円
為替換算調整勘定	316百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	215百万円
計	340百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,833,678株

ストックオプション行使による減少 4,400株

合併による減少 140株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,646,736	2,502	621	7,648,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,502株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 621株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	411	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,357	33	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,249百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,622百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,249百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△626百万円	現金及び現金同等物	27,622百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,797百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,215百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにTranscosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.、特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同2社の株式取得価額と株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,797百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△582百万円	現金及び現金同等物	31,215百万円	流動資産	84百万円	のれん	△66百万円	流動負債	△18百万円	為替換算調整勘定	△0百万円	当連結会計年度の取得価額	—百万円	現金及び現金同等物	1百万円	差引：取得に伴う収入	1百万円	流動資産	0百万円	固定資産	1百万円	のれん	5百万円	流動負債	△7百万円	当連結会計年度の取得価額	—百万円	現金及び現金同等物	0百万円	差引：取得に伴う収入	0百万円
現金及び預金勘定	28,249百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△626百万円																																								
現金及び現金同等物	27,622百万円																																								
現金及び預金勘定	31,797百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△582百万円																																								
現金及び現金同等物	31,215百万円																																								
流動資産	84百万円																																								
のれん	△66百万円																																								
流動負債	△18百万円																																								
為替換算調整勘定	△0百万円																																								
当連結会計年度の取得価額	—百万円																																								
現金及び現金同等物	1百万円																																								
差引：取得に伴う収入	1百万円																																								
流動資産	0百万円																																								
固定資産	1百万円																																								
のれん	5百万円																																								
流動負債	△7百万円																																								
当連結会計年度の取得価額	—百万円																																								
現金及び現金同等物	0百万円																																								
差引：取得に伴う収入	0百万円																																								
<p>※3 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりデジット株式会社、SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED、太公網(北京)信息諮詢有限公司、北京太公網科技發展有限公司、オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社、OneXeno Limited、ビカム株式会社、株式会社フレバーを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同8社の株式売却価額と株式売却に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 デジット株式会社 (平成21年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47百万円</td> </tr> </table>	流動資産	95百万円	固定資産	46百万円	流動負債	△114百万円	固定負債	△103百万円	新株予約権	△0百万円	株式売却損益	80百万円	当連結会計年度の売却価額	5百万円	現金及び現金同等物	△52百万円	差引：売却に伴う支出	△47百万円																							
流動資産	95百万円																																								
固定資産	46百万円																																								
流動負債	△114百万円																																								
固定負債	△103百万円																																								
新株予約権	△0百万円																																								
株式売却損益	80百万円																																								
当連結会計年度の売却価額	5百万円																																								
現金及び現金同等物	△52百万円																																								
差引：売却に伴う支出	△47百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED (平成21年6月30日現在)	
流動資産	0百万円
少数株主持分	△12百万円
為替換算調整勘定	24百万円
株式売却損益	△12百万円
当連結会計年度の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△0百万円
差引：売却に伴う支出	△0百万円
太公網（北京）信息咨询有限公司 (平成21年6月30日現在)	
流動資産	102百万円
固定資産	0百万円
流動負債	△0百万円
少数株主持分	△47百万円
為替換算調整勘定	△5百万円
株式売却損益	△49百万円
当連結会計年度の売却価額	－百万円
現金及び現金同等物	△0百万円
差引：売却に伴う支出	△0百万円
北京太公網科技發展有限公司 (平成21年6月30日現在)	
流動資産	19百万円
固定資産	14百万円
流動負債	△149百万円
固定負債	△1百万円
少数株主持分	54百万円
為替換算調整勘定	5百万円
株式売却損益	56百万円
当連結会計年度の売却価額	－百万円
現金及び現金同等物	△13百万円
差引：売却に伴う支出	△13百万円
オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 (平成21年6月30日現在)	
流動資産	0百万円
流動負債	△46百万円
株式売却損益	45百万円
当連結会計年度の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△0百万円
差引：売却に伴う支出	△0百万円
OneXeno Limited (平成21年7月1日現在)	
流動資産	81百万円
固定資産	0百万円
流動負債	△33百万円
少数株主持分	△24百万円
為替換算調整勘定	25百万円
株式売却損益	△21百万円
当連結会計年度の売却価額	26百万円
現金及び現金同等物	△50百万円
差引：売却に伴う支出	△24百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ビカム株式会社 (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△871百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65百万円</td></tr> </table> <p>株式会社フレーバー (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26百万円</td></tr> </table>	流動資産	275百万円	固定資産	0百万円	流動負債	△871百万円	固定負債	△16百万円	株式売却損益	612百万円	当連結会計年度の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	△65百万円	差引：売却に伴う支出	△65百万円	流動資産	55百万円	流動負債	△122百万円	株式売却損益	66百万円	当連結会計年度の売却価額	－百万円	現金及び現金同等物	△26百万円	差引：売却に伴う支出	△26百万円	<p>※ 4 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により株式会社リッスンジャパンを連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに株式売却価額と株式売却に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社リッスンジャパン (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△27 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△10 百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却に伴う収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 百万円</td></tr> </table> <p>※ 5 現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 DART事業 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191百万円</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ250百万円であります。 ・当連結会計年度に、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金および自己株式が減少いたしました。 <p style="text-align: center;">(平成22年 3月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換による資本剰余金減少額（自己株式処分差損）</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>株式交換による自己株式減少額</td><td style="text-align: right;">3,818百万円</td></tr> </table> <p>6 重要な非資金取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ84百万円であります。 	流動資産	26 百万円	固定資産	0 百万円	流動負債	△27 百万円	株式売却損益	23 百万円	当連結会計年度の売却価額	23 百万円	現金及び現金同等物	△10 百万円	差引：売却に伴う収入	12 百万円	流動資産	13百万円	固定資産	283百万円	流動負債	△64百万円	事業譲渡益	3,959百万円	事業譲渡による収入	4,191百万円	株式交換による資本剰余金減少額（自己株式処分差損）	2,494百万円	株式交換による自己株式減少額	3,818百万円
流動資産	275百万円																																																								
固定資産	0百万円																																																								
流動負債	△871百万円																																																								
固定負債	△16百万円																																																								
株式売却損益	612百万円																																																								
当連結会計年度の売却価額	0百万円																																																								
現金及び現金同等物	△65百万円																																																								
差引：売却に伴う支出	△65百万円																																																								
流動資産	55百万円																																																								
流動負債	△122百万円																																																								
株式売却損益	66百万円																																																								
当連結会計年度の売却価額	－百万円																																																								
現金及び現金同等物	△26百万円																																																								
差引：売却に伴う支出	△26百万円																																																								
流動資産	26 百万円																																																								
固定資産	0 百万円																																																								
流動負債	△27 百万円																																																								
株式売却損益	23 百万円																																																								
当連結会計年度の売却価額	23 百万円																																																								
現金及び現金同等物	△10 百万円																																																								
差引：売却に伴う収入	12 百万円																																																								
流動資産	13百万円																																																								
固定資産	283百万円																																																								
流動負債	△64百万円																																																								
事業譲渡益	3,959百万円																																																								
事業譲渡による収入	4,191百万円																																																								
株式交換による資本剰余金減少額（自己株式処分差損）	2,494百万円																																																								
株式交換による自己株式減少額	3,818百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、基幹業務で使用するソフトウェア（ソフトウェア）であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	0	0	0	車両	7	5	1	工具器具備品	593	369	224	ソフトウェア	113	80	32	合計	715	456	258	1年内	122百万円	1年超	147百万円	合計	270百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	207百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	20百万円	1年超	18百万円	合計	38百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	380	265	115	ソフトウェア	44	25	18	合計	424	290	133	1年内	81百万円	1年超	60百万円	合計	142百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
建物	0	0	0																																																																										
車両	7	5	1																																																																										
工具器具備品	593	369	224																																																																										
ソフトウェア	113	80	32																																																																										
合計	715	456	258																																																																										
1年内	122百万円																																																																												
1年超	147百万円																																																																												
合計	270百万円																																																																												
支払リース料	227百万円																																																																												
減価償却費相当額	207百万円																																																																												
支払利息相当額	9百万円																																																																												
1年内	20百万円																																																																												
1年超	18百万円																																																																												
合計	38百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具器具備品	380	265	115																																																																										
ソフトウェア	44	25	18																																																																										
合計	424	290	133																																																																										
1年内	81百万円																																																																												
1年超	60百万円																																																																												
合計	142百万円																																																																												
支払リース料	129百万円																																																																												
減価償却費相当額	115百万円																																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																																												
1年内	5百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	6百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続きの下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,249	28,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,865	24,865	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	257	257	—
資産計	53,372	53,372	—
(1) 買掛金	4,099	4,099	—
(2) 短期借入金	791	791	△0
(3) 未払費用	5,213	5,213	—
(4) 社債	3,800	3,879	△79
(5) 長期借入金	24,629	25,146	△517
負債計	38,534	39,131	△596
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	△332	△332
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,170

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	28,246	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,865	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	26	28	—	—
合計	53,138	28	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	791	—	—	—	—	—
社債	1,070	1,070	1,070	570	20	—
長期借入金	8,543	10,209	3,769	1,429	227	448
合計	10,405	11,279	4,839	1,999	247	448

(注5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続の下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」の「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,797	31,797	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,406	23,406	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	181	181	—
資産計	55,386	55,386	—
(1) 買掛金	4,118	4,118	—
(2) 短期借入金	846	846	△0
(3) 未払費用	5,077	5,077	—
(4) 社債	2,730	2,768	△38
(5) 長期借入金	20,677	20,905	△227
負債計	33,449	33,716	△266
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	△317	△317
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	31,785	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,406	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	55,192	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	846	—	—	—	—	—
社債	1,070	1,070	570	20	—	—
長期借入金	12,152	5,531	2,358	230	25	379
合計	14,068	6,601	2,928	250	25	379

(注5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	224	87	136
小計	224	87	136
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	7	△1
その他	26	26	△0
小計	33	34	△1
合計	257	122	134

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	468	115	△0
合計	468	115	△0

(注) 前連結会計年度において、時価のない有価証券を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より時価を把握することが著しく困難なものは記載を省略しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	155	40	114
小計	155	40	114
区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26	30	△3
小計	26	30	△3
合計	181	71	110

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	175	138	△0
その他	96	0	—
合計	272	139	△0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	対象物の種類	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200	0	0
	通貨	通貨スワップ取引 米ドル	2,106	2,106	△333	△333
合計			2,306	2,306	△332	△332

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,917	11,917	△220
合計			16,917	11,917	△220

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	対象物の種類	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引 米ドル	1,863	1,863	△317	△317
合計			1,863	1,863	△317	△317

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,748	7,748	△98
合計			12,748	7,748	△98

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△3,887
ロ 年金資産	4,164
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	277
ニ 未認識数理計算上の差異	1,433
ホ 未認識過去勤務債務	23
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,734
ト 前払年金費用	1,846
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△111

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	388
ロ 利息費用	33
ハ 期待運用収益	△32
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	262
ホ 過去勤務費用	6
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	246
ト その他	681
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,585

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△4,466
ロ 年金資産	4,222
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△244
ニ 未認識数理計算上の差異	1,618
ホ 未認識過去勤務債務	16
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,390
ト 前払年金費用	1,518
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△127

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	430
ロ 利息費用	37
ハ 期待運用収益	△41
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	294
ホ 過去勤務費用	6
ヘ その他	741
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,469

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 25名 当社従業員 179名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 4名	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 第一回 282,000株(注2) 第二回 2,000株(注2)	普通株式 266,800株(注2)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	第一回 平成15年8月1日 第二回 平成15年9月24日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	第一回 平成15年8月1日から平成17年6月30日まで 第二回 平成15年9月24日から平成17年6月30日まで	平成16年8月2日から平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	第一回 189,800 第二回 2,000	204,200	236,200
権利確定	—	—	—
権利行使	第一回 4,400	—	—
失効	第一回 185,400 第二回 2,000	14,800	13,800
未行使残	第一回 — 第二回 —	189,400	222,400

(2) 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	第一回 1,171 第二回 1,453	1,611	2,270
行使時平均株価	第一回 802	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注1)	普通株式 266,800株(注2)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締役 、監査役、従業員、顧問 の地位にあること	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締役 、監査役、従業員、顧問 の地位にあること
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189,400	222,400
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	189,400	10,000
未行使残	—	212,400

(2) 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	1,611	2,270
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
1,099百万円	1,244百万円
未払事業税	未払事業税
91百万円	96百万円
関係会社株式整理損	関係会社株式評価損
1,991百万円	2,091百万円
投資有価証券評価損	減損損失
1,675百万円	1,320百万円
訴訟損失引当金	投資有価証券評価損
1,037百万円	1,145百万円
貸倒引当金	訴訟損失引当金
1,018百万円	1,039百万円
減損損失	貸倒引当金
889百万円	545百万円
税務上ののれん	投資事業組合運用損
487百万円	394百万円
投資事業組合運用損	税務上ののれん
380百万円	365百万円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
146百万円	113百万円
関係会社株式評価損	前払年金費用
16百万円	△617百万円
前払年金費用	繰越欠損金
△751百万円	5,718百万円
繰越欠損金	その他
7,458百万円	774百万円
その他	小計
751百万円	14,234百万円
小計	評価性引当額
16,291百万円	△7,639百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△8,916百万円	6,594百万円
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
7,374百万円	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	59百万円
その他有価証券評価差額金	合併によるのれん調整額
150百万円	90百万円
合併によるのれん調整額	その他
113百万円	6百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
263百万円	155百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,111百万円	6,438百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額 93.03%	貸倒引当金 7.32%
欠損子会社の未認識利益 38.12%	のれん償却額 3.12%
抱合せ株式消滅差損 25.39%	欠損子会社の未認識利益 3.03%
債務保証損失引当金繰入 17.12%	連結子会社に係る税率差異 2.07%
のれん償却額 10.24%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.76%
清算損失引当金繰入 8.30%	住民税均等割 1.74%
交際費等永久に損金算入されない項目 8.09%	のれん減損損失 1.33%
のれん減損損失 4.12%	持分変動損益 △0.20%
関係会社株式売却損益 3.63%	持分法投資損益 △0.54%
住民税均等割 3.59%	投資事業組合運用損 △1.49%
連結上相殺した受取配当金 1.83%	固定資産未実現益 △1.33%
持分変動損益 1.78%	関係会社清算損益 △10.24%
持分法投資損益 1.67%	評価性引当額 △23.06%
連結子会社に係る税率差異 △8.14%	その他 △3.70%
貸倒引当金 △14.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.50%
投資有価証券評価損 △21.87%	
固定資産未実現益 △24.80%	
合併引継一時差異 △28.67%	
関係会社清算損益 △32.10%	
合併により引継いだ欠損金 △112.46%	
その他 4.34%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.05%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(CIC Korea, Inc. と Inwoo Tech, Inc. との合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称

合併会社 CIC Korea, Inc. (当社の連結子会社)

被合併会社 Inwoo Tech, Inc. (当社の連結子会社)

事業の内容

CIC Korea, Inc. コールセンター事業、ダイレクトメール事業

Inwoo Tech, Inc. コールセンター事業、ソリューション事業

(2) 企業結合の法的形式

平成21年7月31日を効力発生日とし、CIC Korea, Inc. を存続会社、Inwoo Tech, Inc. を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

transcosmos Korea Inc.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

CIC Korea, Inc. と Inwoo Tech, Inc. が個々に行っていたコールセンター事業を統合することにより、サービス領域を拡大し、事業基盤の強化を図るための吸収合併であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(提出会社によるダブルクリック株式会社との株式交換)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称	ダブルクリック株式会社
事業の内容	インターネット広告配信、メールマーケティング、モバイルマーケティング、ウェブサイト分析を基盤とするインターネットマーケティングソリューションの開発および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換であります。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 株式交換の目的

テクノロジープロバイダーであるダブルクリック株式会社の有するテクノロジーと、アウトソーサーである当社の有する運用力を融合させることによって、グループ・シナジーを最大化させ、企業価値を向上させることを目的として、ダブルクリック株式会社を完全子会社化とする株式交換であります。

② 株式交換の期日

平成22年3月29日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

当社株式 3,818百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類および交換比率

ダブルクリック株式会社 普通株式 1 : トランス・コスモス株式会社 普通株式 27

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

(3) 交付株式およびその評価額

交付株式数 1,833,678株 (当社の保有する自己株式を充当いたしました。)

交付株式評価額 3,818百万円

5. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれんの金額

566百万円

(2) 発生原因

ダブルクリック株式会社が情報サービス事業を展開するうえで期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間にわたり均等償却

(提出会社によるダブルクリック株式会社との合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称 ダブルクリック株式会社

事業の内容 インターネット広告配信、メールマーケティング、モバイルマーケティング、ウェブサイト分析を基盤とするインターネットマーケティングソリューションの開発および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ダブルクリック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

「MCMソリューション事業部」として当社と一体になり、メール配信事業、モバイルプロモーション事業、Webサイト分析事業の各サービスを今までと同等以上のサービスレベルを維持・継続・発展させお客様に提供させるためであります。

② 合併の期日

平成22年3月30日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(提出会社による株式会社TCIPlusとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称 株式会社TCIPlus

事業の内容 消費者向け検索サービス事業、広告代理店業務、B2Bメディアサービス事業

(2) 企業結合の法的形式

平成22年3月31日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社TCIPlusを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称

トランス・コスモス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の更なる強化および効率化を進めるための吸収合併であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

(提出会社によるDART事業の譲渡)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Google Inc.、Google Asia Pacific Pte.Ltd.およびグーグル・テクノロジー・ジャパン株式会社

(2) 分離した事業の内容

インターネット広告を配信管理する「DART」技術を用いた事業

(3) 事業分離を行った主な理由

テクノロジー事業に経営資源を集中させるためであります。

(4) 事業分離日

平成22年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報サービス事業

3. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

3,959百万円(利益)

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産 13百万円

固定資産 283百万円

流動負債 64百万円

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている事業譲渡に係る損益の概算額

売上高 464百万円

営業損失 130百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,041	268	10,279	151,589	—	151,589
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	145	28	936	1,110	(1,110)	—
計	141,187	297	11,215	152,700	(1,110)	151,589
営業費用	130,301	295	11,376	141,973	5,167	147,141
営業利益または 営業損失(△)	10,885	2	△160	10,726	(6,278)	4,448
II 資産	55,831	304	10,110	66,246	25,391	91,637

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,393百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(26,105百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
- 5 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で280百万円、「アジア」で40百万円それぞれ増加しております。また、営業損益については、「日本」で営業利益が47百万円増加し、「アジア」で営業損失が14百万円減少しております。
- 6 在外子会社等の収益および費用については、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アジア」で192百万円減少しております。また、「消去または全社」で営業損失が4百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,079	12,686	11,093	3,730	151,589	—	151,589
セグメント間の内部 売上高または振替高	201	9,404	709	75	10,391	△10,391	—
計	124,280	22,091	11,803	3,805	161,980	△10,391	151,589
セグメント利益 または損失(△)	5,487	△345	△195	△650	4,294	153	4,448
セグメント資産	69,696	13,897	10,474	4,619	98,688	△7,050	91,637

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額153百万円は、セグメント間取引消去44百万円、のれんの償却額109百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,050百万円には、セグメント間取引消去△6,750百万円等が含まれております。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	12,002	13,267	2,941	151,687	—	151,687
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	9,717	472	3	10,384	△10,384	—
計	123,667	21,719	13,740	2,945	162,072	△10,384	151,687
セグメント利益	5,019	516	139	394	6,069	230	6,299
セグメント資産	68,523	11,603	9,806	4,874	94,807	△4,673	90,134

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額230百万円は、セグメント間取引消去107百万円、のれんの償却額123百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,673百万円には、セグメント間取引消去△4,497百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
6,050	798	810	1	7,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
減損損失	1,561	580	24	107	2,274	△102	2,171

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
当期償却額	173	226	147	102	650	△123	526
当期末残高	259	7	156	49	473	△176	297

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における負ののれん発生益の計上額は、64百万円であります。この主なものは、Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (B to B海外子会社) の議決権比率増加によるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および個人主要株主	奥田 省三	—	—	—	被所有 直接(0.7)	当社顧問	顧問料の支払	12	—	—
役員および個人主要株主	後藤 攻	—	—	—	—	当社顧問	顧問料の支払	12	—	—

- (注) 1 顧問報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。
 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 議決権等の所有(被所有)割合は、少数第二位を四捨五入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 産経デジタル	東京都千代田区	910	情報サービス事業	所有 間接20%	余資預り	資金の預り	80	短期借入金	—
							資金の返済	1,080		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 余資預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	922円62銭	1株当たり純資産額	997円46銭
1株当たり当期純利益金額	54円30銭	1株当たり当期純利益金額	108円63銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,135	4,469
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,135	4,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,327,654	41,146,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権2銘柄 411,800株	普通株式 新株予約権1銘柄 212,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 7月4日	1,950 (550)	1,400 (550)	1.595	無担保社債	平成25年 7月4日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 8月20日	1,750 (500)	1,250 (500)	1.720	無担保社債	平成25年 8月20日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第8回無担保社債 (りそな銀行・東 京信用保証協会共 同保証付、分割譲 渡制限特約付)	平成22年 3月25日	100 (20)	80 (20)	0.950	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	—	—	3,800 (1,070)	2,730 (1,070)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,070	1,070	570	20	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	791	846	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,543	12,152	2.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	126	139	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,085	8,525	1.72	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	283	213	—	平成24年～平成28年
合計	25,831	21,877	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,531	2,358	230	25
リース債務	96	73	39	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	37,108	37,242	38,261	39,075
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,130	2,281	2,156	115
四半期純利益金額 (百万円)	758	1,767	1,628	314
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.44	42.95	39.59	7.65

2. 重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為が発端となり、損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟、ならびに譲受債権請求訴訟について提起されており、請求棄却を求めて争って参りましたが、各訴訟を早期に解決するために、日本GE株式会社と訴訟外で和解し、日本GE株式会社に対して2,477百万円を支払い、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、当社は支払額について、上記詐欺行為に関し責任のある第三者から回収する予定であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,121	※1 23,590
受取手形	12	20
売掛金	20,422	19,557
商品	3	3
仕掛品	83	133
貯蔵品	11	9
前渡金	105	104
前払費用	585	536
繰延税金資産	3,304	3,490
短期貸付金	204	200
未収入金	157	347
その他	178	159
貸倒引当金	△53	△40
流動資産合計	45,136	48,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,547	2,361
減価償却累計額	△1,155	△1,291
建物（純額）	1,392	1,069
構築物	30	30
減価償却累計額	△15	△17
構築物（純額）	14	12
工具、器具及び備品	7,707	7,327
減価償却累計額	△5,552	△5,835
工具、器具及び備品（純額）	2,154	1,491
土地	373	373
リース資産	157	172
減価償却累計額	△32	△65
リース資産（純額）	125	107
有形固定資産合計	4,061	3,054
無形固定資産		
のれん	433	259
ソフトウェア	2,937	966
リース資産	35	28
電話加入権	86	89
施設利用権	0	—
ソフトウェア仮勘定	—	34
無形固定資産合計	3,492	1,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263	5,432
関係会社株式	13,158	11,962
その他の関係会社有価証券	195	96
関係会社出資金	778	731
関係会社長期貸付金	4,655	2,311
破産更生債権等	94	60
長期前払費用	53	30
前払年金費用	1,846	1,518
繰延税金資産	3,633	2,603
差入保証金	3,243	3,032
訴訟仮払金	—	2,557
その他	269	337
貸倒引当金	△3,053	△1,907
投資その他の資産合計	31,139	28,767
固定資産合計	38,693	33,201
資産合計	83,829	81,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,369	※2 4,742
短期借入金	—	※4 200
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	8,485	12,092
未払金	1,204	1,109
未払費用	4,063	3,841
未払法人税等	333	265
未払消費税等	928	860
前受金	377	277
預り金	270	236
賞与引当金	2,436	2,709
その他	60	157
流動負債合計	23,579	27,543
固定負債		
社債	2,650	1,600
長期借入金	15,432	7,968
訴訟損失引当金	2,548	2,555
長期預り保証金	21	21
その他	135	321
固定負債合計	20,787	12,467
負債合計	44,366	40,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	20,511	20,510
資本剰余金合計	20,511	20,510
利益剰余金		
利益準備金	334	375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,273	7,647
利益剰余金合計	5,607	8,023
自己株式	△15,921	△15,922
株主資本合計	39,262	41,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	△372
評価・換算差額等合計	199	△372
純資産合計	39,462	41,305
負債純資産合計	83,829	81,316

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	122,747	121,912
商品売上高	1,532	1,754
売上高合計	124,280	123,667
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	102,012	102,351
商品売上原価	1,098	1,372
売上原価合計	103,111	103,724
売上総利益	21,169	19,942
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,682	※1, ※2 14,923
営業利益	5,487	5,019
営業外収益		
受取利息	※7 101	※7 107
受取配当金	※7 217	※7 19
有価証券利息	1	—
助成金収入	511	366
その他	91	90
営業外収益合計	924	583
営業外費用		
支払利息	394	458
社債利息	69	53
投資事業組合運用損	218	40
コミットメントフィー	98	23
その他	96	112
営業外費用合計	877	688
経常利益	5,533	4,914
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 6
投資有価証券売却益	124	1,700
関係会社清算益	498	64
企業立地助成金等	41	120
事業譲渡益	3,959	—
債務保証損失引当金戻入額	1,068	—
その他	574	328
特別利益合計	6,278	2,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 151	※5 54
減損損失	※6 1,581	※6 1,561
投資有価証券評価損	1,490	87
関係会社株式評価損	1,202	1,028
関係会社清算損	93	33
貸倒引当金繰入額	1,052	—
訴訟損失引当金繰入額	2,548	—
抱合せ株式消滅差損	1,110	—
その他	1,167	485
特別損失合計	10,398	3,251
税引前当期純利益	1,413	3,883
法人税、住民税及び事業税	70	84
法人税等調整額	89	971
法人税等合計	160	1,055
当期純利益	1,253	2,827

【売上原価明細書】

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			12	0.0	9	0.0
II 外注費			26,314	25.8	27,534	26.9
III 労務費						
従業員給与手当		28,243			27,373	
従業員賞与		1,820			2,268	
賞与引当金繰入額		1,992			2,263	
法定福利費		6,440			6,696	
その他		25,624	64,121	62.9	26,071	64,674
IV 経費						
機械賃借料		925			918	
旅費交通費		503			499	
地代家賃		3,265			3,036	
減価償却費		2,601			1,663	
その他		4,179	11,475	11.3	4,065	10,183
当期総サービス費用			101,923	100.0		102,401
期首仕掛品たな卸高			173			83
計			102,096			102,485
期末仕掛品たな卸高			83			133
サービス原価			102,012			102,351

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発…実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売 …実際原価による総合原価計算	原価計算の方法 同左

ロ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			1 0.2		3 0.3
II 当期商品仕入高			1,099 99.8		1,372 99.7
合計			1,101 100.0		1,376 100.0
III 期末商品たな卸高			3		3
商品売上原価			1,098		1,372

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	23,009	20,511
当期変動額		
株式交換による変動額	△2,494	—
合併による変動額	△0	—
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△2,498	△0
当期末残高	20,511	20,510
資本剰余金合計		
前期末残高	23,009	20,511
当期変動額		
株式交換による変動額	△2,494	—
合併による変動額	△0	—
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△2,498	△0
当期末残高	20,511	20,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334	334
当期変動額		
剰余金の配当	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	334	375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,019	5,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	△452
当期純利益	1,253	2,827
当期変動額合計	1,253	2,374
当期末残高	5,273	7,647
利益剰余金合計		
前期末残高	4,353	5,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	1,253	2,827
当期変動額合計	1,253	2,416
当期末残高	5,607	8,023
自己株式		
前期末残高	△19,749	△15,921
当期変動額		
株式交換による変動額	3,818	—
合併による変動額	0	—
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	3,827	△0
当期末残高	△15,921	△15,922
株主資本合計		
前期末残高	36,680	39,262
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	1,253	2,827
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	2,582	2,414
当期末残高	39,262	41,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△571
当期変動額合計	△285	△571
当期末残高	199	△372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△571
当期変動額合計	△285	△571
当期末残高	199	△372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,164	39,462
当期変動額		
株式交換による変動額	1,323	—
合併による変動額	0	—
剰余金の配当	—	△411
当期純利益	1,253	2,827
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	△571
当期変動額合計	2,297	1,843
当期末残高	39,462	41,305

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対す る出資金 当該投資事業有限責任組合等 の直近事業年度における純資産 の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準 および評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商 品：総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19 年 3月31日以前に取得したも の 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以後に取得 したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以後に取得 したもの 定率法によっております。 なお、コールセンター設備の一部 (器具備品等)については、経済的耐用 年数(法定耐用年数の5割程度短縮)に よる定額法を採用しております。 また、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却の終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
6 引当金の計上基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。	—
	(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(4) 訴訟損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 収益および費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は71百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は29百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>———</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は145百万円、税引前当期純利益は、190百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当事業年度0百万円)および「訴訟損失引当金繰入額」(当事業年度6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退 コーポレートベンチャーキャピタル事業を前事業年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産)8,263百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産)5,244百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産)3,019百万円に、「繰延税金負債」(流動負債)217百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、当事業年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、当事業年度の売上高が369百万円、売上原価が2,003百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が1,634百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、投資事業組合運用損(営業外費用)が218百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が42百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が1,490百万円、その他特別損失が2百万円、それぞれ増加しております。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 954百万円</p> <p>3 保証債務 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 25百万円 保証(関係会社からの借入債務に対する保証) 株式会社ココア 420百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 1,489百万円 保証(貸借借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社 15百万円 トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 8百万円 株式会社ウェブ・ワークス 4百万円 <u>計 28百万円</u> 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd. 63百万円 大宇宙設計開発(大連)有限公司 2百万円 <u>計 66百万円</u></p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1百万円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 1,124百万円</p> <p>3 保証債務 保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 41百万円 保証(関係会社からの借入債務に対する保証) 株式会社ココア 370百万円 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 1,819百万円 保証(貸借借契約債務に対する保証) トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 0百万円 株式会社ウェブ・ワークス 0百万円 <u>計 0百万円</u> 保証(リース契約債務に対する保証) Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd. 36百万円</p> <p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 200百万円 <u>差引額 2,800百万円</u></p> <p>5 偶発債務 当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>190</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,119</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>409</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,037</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>443</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,026</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>333</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>46</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>749</td><td>百万円</td></tr> </table>			広告宣伝費	190	百万円	役員報酬	195	百万円	給与手当	7,119	百万円	賞与	409	百万円	法定福利費	1,037	百万円	賞与引当金繰入額	443	百万円	地代家賃	1,026	百万円	減価償却費	333	百万円	求人費	46	百万円	業務委託手数料	749	百万円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>106</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>241</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,461</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>395</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>967</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>984</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>433</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>61</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>742</td><td>百万円</td></tr> </table>			広告宣伝費	106	百万円	役員報酬	241	百万円	給与手当	6,461	百万円	賞与	395	百万円	法定福利費	967	百万円	賞与引当金繰入額	445	百万円	地代家賃	984	百万円	減価償却費	433	百万円	求人費	61	百万円	業務委託手数料	742	百万円
広告宣伝費	190	百万円																																																															
役員報酬	195	百万円																																																															
給与手当	7,119	百万円																																																															
賞与	409	百万円																																																															
法定福利費	1,037	百万円																																																															
賞与引当金繰入額	443	百万円																																																															
地代家賃	1,026	百万円																																																															
減価償却費	333	百万円																																																															
求人費	46	百万円																																																															
業務委託手数料	749	百万円																																																															
広告宣伝費	106	百万円																																																															
役員報酬	241	百万円																																																															
給与手当	6,461	百万円																																																															
賞与	395	百万円																																																															
法定福利費	967	百万円																																																															
賞与引当金繰入額	445	百万円																																																															
地代家賃	984	百万円																																																															
減価償却費	433	百万円																																																															
求人費	61	百万円																																																															
業務委託手数料	742	百万円																																																															
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は414百万円であります。			※2 一般管理費に含まれる研究開発費は270百万円であります。																																																														
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> </table>			工具器具備品	8	百万円	ソフトウェア	1	百万円	計	10	百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> </table>			建物	0	百万円	工具器具備品	5	百万円	計	6	百万円																																										
工具器具備品	8	百万円																																																															
ソフトウェア	1	百万円																																																															
計	10	百万円																																																															
建物	0	百万円																																																															
工具器具備品	5	百万円																																																															
計	6	百万円																																																															
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table>			工具器具備品	0	百万円	計	0	百万円	———																																																								
工具器具備品	0	百万円																																																															
計	0	百万円																																																															
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>71</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>33</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>46</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>151</td><td>百万円</td></tr> </table>			建物	71	百万円	工具器具備品	33	百万円	ソフトウェア	46	百万円	その他	0	百万円	計	151	百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>42</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54</td><td>百万円</td></tr> </table>			建物	9	百万円	工具器具備品	42	百万円	ソフトウェア	1	百万円	計	54	百万円																																	
建物	71	百万円																																																															
工具器具備品	33	百万円																																																															
ソフトウェア	46	百万円																																																															
その他	0	百万円																																																															
計	151	百万円																																																															
建物	9	百万円																																																															
工具器具備品	42	百万円																																																															
ソフトウェア	1	百万円																																																															
計	54	百万円																																																															
※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																																														
用途	種類	場所	用途	種類	場所																																																												
遊休資産	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他																																																												
渋谷駅前広告塔	構築物 工具器具備品	東京都渋谷区	事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	大阪府大阪市 北区他																																																												
事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	東京都文京区他																																																															
その他	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 その他投資資産	—																																																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>								
<p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、所有する資産で使用する検討を行った結果、資産の遊休化が見込まれるものおよび競争力強化のためのコスト削減策として実施した渋谷駅前広告塔の解約や事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識し、特別損失に1,581百万円計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エントリー業務用資産でサービスの提供が終了し、今後他への転用が困難であると判断した資産1,173百万円 (建物13百万円、工具器具備品179百万円、ソフトウェア980百万円) ・ 渋谷駅前広告塔157百万円 (構築物156百万円、工具器具備品0百万円) ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備111百万円 (建物74百万円、工具器具備品37百万円、ソフトウェア0百万円) ・ その他138百万円 (建設仮勘定1百万円、ソフトウェア仮勘定50百万円、その他投資資産85百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。</p>	<p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、所有する資産で使用する検討を行った結果、当初に想定していた収益が見込めなくなったことにより、資産の遊休化が見込まれるものおよび事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識し、特別損失に1,561百万円計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エントリー業務用資産で、当初の計画よりも大幅な業務の縮小やサービスの提供が終了し、今後他への転用ができないと判断した資産1,154百万円 (工具器具備品16百万円、ソフトウェア1,137百万円) ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備406百万円 (建物296百万円、工具器具備品70百万円、ソフトウェア40百万円) <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。</p>								
<p>※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	95百万円	関係会社からの受取配当金	204百万円	<p>※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	82百万円	関係会社からの受取配当金	16百万円
関係会社からの受取利息	95百万円								
関係会社からの受取配当金	204百万円								
関係会社からの受取利息	82百万円								
関係会社からの受取配当金	16百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,833,678株

ストックオプション行使による減少 4,400株

合併による減少 140株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,646,736	2,502	621	7,648,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,502株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 621株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、基幹業務で使用するソフトウェア(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	392	219	172	ソフトウェア	99	71	28	合計	492	290	201	1年内	84百万円	1年超	125百万円	合計	209百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	6百万円	合計	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>② リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	276	174	101	ソフトウェア	44	25	18	合計	320	200	120	1年内	70百万円	1年超	57百万円	合計	127百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具器具備品	392	219	172																																																																						
ソフトウェア	99	71	28																																																																						
合計	492	290	201																																																																						
1年内	84百万円																																																																								
1年超	125百万円																																																																								
合計	209百万円																																																																								
支払リース料	166百万円																																																																								
減価償却費相当額	150百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	9百万円																																																																								
1年超	6百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具器具備品	276	174	101																																																																						
ソフトウェア	44	25	18																																																																						
合計	320	200	120																																																																						
1年内	70百万円																																																																								
1年超	57百万円																																																																								
合計	127百万円																																																																								
支払リース料	95百万円																																																																								
減価償却費相当額	84百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	5百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	6百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	3,252	1,097
計	2,154	3,252	1,097

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ことから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,954
関連会社株式	3,049
計	11,003

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,035	△119
計	2,154	2,035	△119

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式
下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ことから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,928
関連会社株式	2,879
計	9,808

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 991百万円	賞与引当金 1,102百万円
未払事業税 78百万円	未払事業税 76百万円
関係会社株式評価損 1,991百万円	関係会社株式評価損 2,053百万円
投資有価証券評価損 1,336百万円	訴訟損失引当金 1,039百万円
訴訟損失引当金 1,037百万円	減損損失 974百万円
貸倒引当金 950百万円	投資有価証券評価損 747百万円
減損損失 496百万円	貸倒引当金 473百万円
税務上ののれん 487百万円	投資事業組合運用損 394百万円
投資事業組合運用損 380百万円	税務上ののれん 365百万円
ゴルフ会員権評価損 146百万円	前払年金費用 △617百万円
前払年金費用 △751百万円	繰越欠損金 4,072百万円
繰越欠損金 5,452百万円	その他 585百万円
その他 470百万円	小計 11,266百万円
小計 13,067百万円	評価性引当額 5,074百万円
評価性引当額 5,881百万円	繰延税金資産合計 6,191百万円
繰延税金資産合計 7,186百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 7百万円
その他有価証券評価差額金 134百万円	合併によるのれん調整額 90百万円
合併によるのれん調整額 113百万円	繰延税金負債合計 97百万円
繰延税金負債合計 248百万円	繰延税金資産の純額 6,094百万円
繰延税金資産の純額 6,938百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当金 109.77%	評価性引当金 △20.76%
抱合せ株式消滅差損 31.95%	交際費等永久に損金に算入 2.31%
交際費等永久に損金に算入 5.71%	されない項目 2.03%
されない項目 2.64%	住民税均等割 2.92%
住民税均等割 2.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.47%	
合併引継一時差異 △36.08%	
合併により引継いだ欠損金 △141.51%	
その他 1.62%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.32%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円05銭	1株当たり純資産額	1,003円89銭
1株当たり当期純利益金額	31円88銭	1株当たり当期純利益金額	68円72銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	—	1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,253	2,827
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,253	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,327,654	41,146,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 2銘柄 411,800株	普通株式 新株予約権 1銘柄 212,400株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	BECOME, INC.	5,416,667	2,252
		ZAZZLE.COM, INC.	1,157,783	665
		BRIGHTCOVE INC.	1,987,876	641
		株式会社リクルート	50,000	475
		ZYNGA GAME NETWORKS INC.	265,797	284
		株式会社びえろ	50,000	120
		Xiamen Chinasource Internet Service Co., Ltd.	5,830,000	105
		Trident & Partners CO., LTD.	356,380	98
		Buzz Media Inc.	6,470,789	90
		株式会社ドゥ・ハウス	65,000	72
		その他 44銘柄	21,868,722	239
	小計	43,519,014	5,045	
	計	43,519,014	5,045	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	6	143
		Constellation Venture Capital II, L.P.	9,900,000	84
		SBIセレクトティブ・ターゲット投資事業有限責任組合	1	45
		APV Technology Partners II, L.P.	5,000,000	27
		アント・LB1-B号投資事業組合	2	26
		Worldview Technology International III, L.P.	10,000,000	23
		ngiベンチャーコミュニティ・フア ンド1号投資事業有限責任組合	5	14
		アント・カタライザー2号 投資事業有限責任組合	1	12
		JAFCO USIT Fund III, L.P.	1,000,000	6
		Bay III, L.P.	5,000,000	3
		小計	30,900,015	386
		(新株予約権)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジグソー株式会社	600	—
	株式会社文化放送キャリアパート ナーズ	180	—	
小計	780	—		
計	—	386		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,547	487	674 (296)	2,361	1,291	428	1,069
構築物	30	0	—	30	17	1	12
工具器具備品	7,707	423	803 (87)	7,327	5,835	806	1,491
土地	373	—	—	373	—	—	373
リース資産	157	14	0	172	65	33	107
有形固定資産計	10,817	925	1,477	10,265	7,210	1,270	3,054
無形固定資産							
のれん	863	—	—	863	603	173	259
ソフトウェア	3,154	85	1,290 (1,178)	1,949	983	863	966
リース資産	36	—	—	36	8	7	28
電話加入権	86	3	—	89	—	—	89
施設利用権	2	—	2	—	—	0	—
ソフトウェア仮勘定	—	46	12	34	—	—	34
無形固定資産計	4,143	135	1,304	2,973	1,594	1,043	1,379
長期前払費用	116	16	47	86	55	31	30

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社からの
事業譲受による資産の増加

建物	145百万円
工具器具備品	214百万円
ソフトウェア	0百万円
電話加入権	3百万円
合計	363百万円

(2) 事業所増床等による資産の増加

① 明治安田梅田ビル

建物	40百万円
工具器具備品	50百万円
合計	90百万円

② その他の事業所

建物	68百万円
工具器具備品	89百万円
合計	158百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 事業所設備減少

① OAPタワー

建物	238百万円
工具器具備品	166百万円
ソフトウェア	47百万円
合計	452百万円

② その他の事業所

建物	425百万円
工具器具備品	522百万円
ソフトウェア	18百万円
合計	966百万円

(2) エントリー業務用資産の一部業務終了による減少

工具器具備品	67百万円
ソフトウェア	1,137百万円
合計	1,205百万円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,107	59	1,115	104	1,947
賞与引当金	2,436	2,709	2,436	—	2,709
訴訟損失引当金	2,548	6	—	—	2,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、短期金銭債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額、債権回収による取崩額および回収不能見積額の修正であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	8,526
普通預金	3,112
別段預金	0
定期預金	11,951
預金計	23,590
合計	23,590

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社	12
株式会社電通テック	4
株式会社博報堂プロダクツ	3
その他	0
合計	20

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2
平成23年5月	14
平成23年6月	1
平成23年7月	0
合計	20

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社電通カスタマーアクセスセンター	1,444
株式会社ウィルコム	556
シャープ株式会社	466
アップルジャパン株式会社	297
NECビッグロープ株式会社	286
その他	16,505
合計	19,557

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)(消費税等込)	当期回収高 (百万円) (C)(消費税等込)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $C / (A + B) \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A + D}{2} \div B \times 12$
20,422	128,718	129,584	19,557	86.89	1.86

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
パッケージソフトウェア等	3
合計	3

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
Webコンテンツ等	133
合計	133

⑥ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	6
その他	2
合計	9

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
transcosmos Korea Inc.	2,401
株式会社Jストリーム	1,645
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	900
9Fruitsmedia, Inc.	761
Shine Harbour Ltd.	735
その他 36銘柄	5,518
合計	11,962

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤフー株式会社	1,146
グーグル株式会社	830
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	561
株式会社ウェブ・ワークス	201
大宇宙ジャパン株式会社	175
その他	1,827
合計	4,742

② 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625
株式会社三井住友銀行	2,333
株式会社りそな銀行	1,000
株式会社商工組合中央金庫	730
その他	2,154
合計	12,092

③ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	1,705
株式会社みずほコーポレート銀行	1,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	937
株式会社三井住友銀行	666
住友信託銀行株式会社	600
その他	2,809
合計	7,968

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為が発端となり、損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟、ならびに譲受債権請求訴訟について提起されており、請求棄却を求めて争って参りましたが、各訴訟を早期に解決するために、日本GE株式会社と訴訟外で和解し、日本GE株式会社に対して2,477百万円を支払い、「訴訟仮払金」として計上しております。

なお、当社は支払額について、上記詐欺行為に関し責任のある第三者から回収する予定であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載してする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成23年3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品への交換か、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第26期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 豪	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 豪	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。